

帯広市地域包括支援センター運営協議会 所掌分

【報告事項】

報告事項1	指定介護予防支援事業等の一部を委託する 居宅介護支援事業所の選定	P1～2
報告事項2	地域包括支援センター実績報告	P3～6
報告事項3	地域包括支援センターの評価指標を活用した 業務チェックシート報告（国評価）	P7～8
報告事項4	令和4年度帯広市地域包括支援センター 事業評価について（市独自評価）	P9～68

【協議事項】

協議事項	令和6年度地域包括支援センター事業実施方針（案）	P69～78
------	--------------------------	--------

地域包括支援センター愛仁園

帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R5.11)

事業所番号	事業所名	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算
1	0114611832 医療法人社団刃渡看護専門学校介護支援事業所向日町	帯広市西15条北4丁目2番地	0155-35-5636	0155-33-5896	医療法人社団 刃渡会	II
2	0114613078 社会福祉法人北北福祉センター介護支援事業所ふたつと	帯広市福田町野暮線2番地1	0155-67-5040	0155-48-4184	社会医療法人 北斗	II
3	0114613235 関西病院在宅ケアセンター	帯広市西23条南2丁目16番地27	0155-37-8100	0155-37-8110	医療法人社団 博愛会	II
4	0154680029 指定居宅介護支援事業所白糠	帯広市西16条西2丁目7番地	0155-41-1187	0155-41-1182	医療法人 十幡勤労者医療協会	II
5	0164690109 指定居宅介護支援事業所木もれび	帯広市西12条西2丁目4番地2号	0155-38-2213	0155-38-2214	有限会社ホームケアサポート木もれび	あり
6	0164690168 指定居宅介護支援事業所くろさわ	帯広市大正町15番地 帯広市大正町2丁目3番地1	0155-20-5000	0155-20-5511	社会医療法人 寛和会	II
7	0174600015 社会福祉法人帯広市社会福祉協議会居宅介護支援事業所	帯広市大町1丁目1番地	0155-20-2922	0155-21-3240	社会福祉法人 帯広市社会福祉協議会	II
8	0174600031 ニ子ケアセンター帯広	帯広市西22条南3丁目33番1	0155-58-1871	0155-58-1875	株式会社ニ子イ学園	III
9	0174600072 指定居宅介護支援事業所愛仁園	帯広市西10条南28丁目2番地1	0155-48-5630	0155-49-3022	社会福祉法人 夏宗協会	III
10	0174600080 居宅介護支援センター帯広至心寮	帯広市西4条南35丁目3番地8号	0155-66-7990	0155-48-1019	社会福祉法人 夏宗協会	II
11	0174600106 居宅介護支援センター太陽園	帯広市大正町西1線9番地1	0155-64-5069	0155-64-5088	社会福祉法人 帯広太陽福祉会	III
12	0174600320 ニ子ケアセンター帯広東	帯広市東4条南2丁目4番15号	0155-20-6830	0155-20-6850	株式会社ニ子イ学園	III
13	0174600353 シガナル帯広居宅介護センター	帯広市西2条南20丁目10番地	0155-23-4935	0155-25-1812	有限会社帯広看護婦家政婦紹介所	II
14	0174600361 居宅介護支援事業所ふれあい	帯広市清瀬西2丁目19番地4	0155-49-4560	0155-48-4566	株式会社 アルムシステム	
15	0174600627 居宅介護支援事業所ニューライフたんぽぽ	帯広市東2条南7丁目1番地サンパークビルF	0155-27-4266	0155-26-3786	株式会社 ニューライフ	あり
16	0174600668 あかりケアプランサービス	帯広市大通西8丁目5番地	0155-28-8839		特定非営利活動法人 グリーンライフサポートとがち	
17	0174600734 指定居宅介護支援事業所ペリブ	帯広市西16条南6丁目11番9号	0155-41-0121	0155-41-0124	特定非営利活動法人 尚之基金	
18	0174600924 居宅介護支援事業所くるくる(休止中)	帯広市西3条南6丁目2番地1	0155-23-8282	0155-26-6030	株式会社アジライフ	
19	0174601082 太陽バス介護サービスセンター	帯広市西14条南32丁目2番18号	0155-67-5889	0155-67-5975	太陽バス 株式会社	
20	0174601070 居宅介護支援事業所太陽	帯広市西18条南2丁目9番地79	0155-58-5644	0155-58-6844	株式会社太陽	
21	0174601203 居宅介護支援事業所すみれ	帯広市西19条南4丁目18番7号	0155-67-5444	0155-67-1084	株式会社すみれ	III
22	0174601229 ジャパンケアプランサービス	帯広市川西町西1線47番地3	0155-53-4800	0155-59-2341	社会福祉法人 豊盛会	II
23	0174601280 シェパレケアプラン	帯広市西12条北2丁目3番15号	0155-41-3328	0155-67-8812	株式会社ジャパンケアサービス	
24	0174602300 はるすケアプランサービス	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-59-3022	0155-58-3003	有限会社サポートひだまり	
25	0174601351 指定居宅介護支援事業所ひだまり	帯広市西18条南4丁目60番8号	0155-49-0004	0155-47-0590	株式会社ニ子イ学園	
26	0174601377 ニ子ケアセンターみなみの森	帯広市南の森西1丁目6番地9	0155-28-0900	0155-28-0901	アースサポート株式会社	
27	0174601401 アースサポート帯広	帯広市東1条南14丁目1番地13	0155-20-3200	0155-26-3201	株式会社 ツクイ	II
28	0174601468 ツクイ帯広西	帯広市西1条南16丁目19番地	0155-67-7762	0155-67-7763	合同会社和興	
29	0174601500 ケアコンシェルジュ シルバークラウド	帯広市西17条南3丁目24番地24	0155-67-5401	0155-67-5402	社会福祉法人 刃渡会	
30	0174601625 居宅介護支援事業所ゆめいろ	帯広市西11条南5丁目1番地9	0155-41-1139	0155-35-8960	社会福祉法人 ふるさと	
31	0174601674 指定居宅介護支援事業所はなみずき	帯広市西22条南1丁目11番17	0155-07-0738	0155-07-0738	株式会社M's	III
32	0174601737 居宅介護支援事業所ふるさと	帯広市白糠16条東5丁目10番地	0155-66-5181	0155-66-5681	合同会社おひさま	
33	0174601823 ケアプランサービスムズ	帯広市南1線22番地10 ヌーランド102号	0155-20-3102	0155-22-2919	社会医療法人 寛和会	
34	0174602219 指定居宅介護支援事業所 清	帯広市西21条南5丁目27番地2	0155-66-6963	0155-66-6968	合同会社SSM	II
35	0174602227 居宅介護支援事業所ケアプランセンターおひこ	帯広市東4条南20丁目6番地4	0155-22-3818	0155-22-3831	ライフデザイン株式会社	あり
36	0174601807 指定居宅介護支援事業所 まごころ	帯広市南の森西2丁目1番1号	0155-27-6610	0155-27-6620	株式会社まごころ	
37	0174602383 ライフデザイン帯広中央 居宅介護	帯広市西9条南18丁目2番地	090-1167-8336		合同会社コープス	
38	0174602441 ケアプランセンター緑ヶ丘	帯広市東5条南3丁目9番地9	0155-20-5501	0155-20-5502	合同会社コープス	
39	0174602474 ケアプラン大空	帯広市東5条南4丁目2番地16	0155-30-9221	0155-30-8885	社会福祉法人 手稲口タス会	
40	0174602482 指定居宅介護事業所コスモス	帯広市東5条南4丁目2番地9	011-801-3294	011-801-8607	社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会	
41	0174700897 あんじゅ指定居宅介護支援事業所	帯広市大町3丁目9番地8	0123-40-5040	0123-40-1166	社会福祉法人 いちほの会	
42	0170508519 白石・厚別・清田相談センター	帯広市南1線東1丁目1-11(帯広市社会福祉協議会)	011-378-3911	011-377-5821	医療法人社団 報仁会	II
43	0171100399 ケアマネージメント干渉ふくろうの森	千歳市大和4丁目2番地4	0155-66-9182	0155-66-6172	合同会社 クルボック	
44	0151380011 居宅介護相談センターきぼう	帯広市西6条南11丁目31-1(一)がま27号室	0155-49-3490	0155-32-5030	SOMPOケア株式会社	
45	0174602789 指定居宅介護支援事業所 ねこの手	帯広市西5条南12丁目7番地	0155-32-3100	0155-67-7526	株式会社ソニー	あり
46	0174701649 指定居宅介護支援事業所 結ぶとふけ	帯広市西5条南34丁目29-4			株式会社ソニー	
47	0174602357 SOMPOケア 帯広南 居宅介護支援	帯広市緑陽台南区2番地6			SOMPOケア株式会社	
48	0164690075 ケアマネージメントセンターほほえみ	帯広市西9条南28丁目23			株式会社ソニー	
49	0174602920 ケアマネ0000				株式会社ソニー	

帯広市内居宅介護支援事業所一覧 (R5.11)

事業所番号	事業所名	事業所〒	事業所住所1	事業所電話	事業所FAX	申請(開設)者名	特定事業所加算	事業所種別
50 0174602474	指定居宅介護支援事業所そらいろ	080-0838	帯広市大空町3丁目9番地8	080-1167-8336		申請(開設)者名 合同会社カノーブス		介護支援専門員

地域包括支援センター実績報告（R5.12月末）

報告事項 2

1 総合相談支援

「至心寮」：帯広至心寮

「社協」：帯広市社会福祉協議会

「愛仁園」：愛仁園

「けいせい苑」：帯広けいせい苑

（1）受付件数

参考

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
来所	40	121	34	28	223	176	204
電話	537	715	579	499	2,330	2,109	2,196
その他	32	43	42	37	154	131	104
合計	609	879	655	564	2,707	2,416	2,504

（2）対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
来所	46	160	79	44	329	274	299
電話	597	804	1,521	786	3,708	3,714	4,063
訪問	458	511	1,078	887	2,934	2,760	2,813
その他	28	61	60	31	180	241	228
合計	1,129	1,536	2,738	1,748	7,151	6,989	7,403

（3）相談者

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
本人	97	182	115	99	493	426	386
介護者・家族	223	382	301	203	1,109	964	976
民生児童委員	5	14	14	15	48	65	76
町内会・近隣住民・老人クラブ等・知人	24	28	22	22	96	85	76
医療機関・薬局	77	87	83	69	316	301	352
ケアマネジャー（居宅介護支援事業所等）	91	95	67	60	313	264	256
ケアマネジャー（地域包括支援センター）	15	9	17	9	50	42	47
サービス事業者	15	22	13	32	82	75	69
行政（市役所、保健所、振興局）	34	43	18	37	132	142	210
警察署	5	0	1	1	7	4	7
法律・権利擁護関係機関	4	1	0	0	5	4	3
学校・教育機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	16	4	17	56	44	46
合計	609	879	655	564	2,707	2,416	2,504

(4) 相談内容

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
介護保険制度全般の相談	654	1,115	1,863	751	4,356	4,185	4,484
介護予防に関する相談	16	83	195	386	680	621	520
高齢者保健福祉サービスの相談	90	168	198	117	573	590	595
医療・健康相談	65	261	384	62	772	1,211	1,392
地域資源に関する相談	9	21	158	69	257	209	301
入所施設等住まいの相談	86	132	150	110	478	489	625
認知症に関する相談	119	218	256	325	918	987	1,207
虐待・権利擁護	54	114	100	69	337	407	283
その他	91	145	167	77	480	482	500
合計	1,184	2,257	3,444	1,966	8,851	9,181	9,907

(5) 地域ネットワークづくり実施回数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
普及啓発事業	60	25	42	23	150	84	61
独自の企画	0	0	1	12	13	8	2
地域活動支援	6	36	23	38	103	82	111
その他	0	0	0	0	0	4	5
合計	66	61	66	73	266	178	179

2 権利擁護

(1) 相談件数 ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
虐待（疑い含む）に関する相談	8	19	11	25	63	47	58
成年後見制度の相談	26	26	22	14	88	94	65
消費者被害に関する相談	0	1	6	1	8	9	17
対応困難な課題に関する相談（上記以外）	20	68	61	29	178	257	143
合計	54	114	100	69	337	407	283

(2) 対応困難事例対応件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
年度内新規（世帯数）	16	20	69	37	142	119	124
継続（世帯数）	41	49	165	69	324	437	463
合計	57	69	234	106	466	556	587

(3) 対応困難事例の内容（重複あり）

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
本人や家族に精神障害・知的障害	11	42	86	15	154	168	219
経済的困難	10	5	8	2	25	64	59
高齢者虐待	3	7	0	12	22	33	16
独居で生活が困難	3	28	41	10	82	80	95
必要とされるサービスを拒否	1	36	77	17	131	118	116
問題行動（暴言等）を伴う認知症がある	1	11	44	21	77	76	105
行方不明リスク	0	6	8	3	17	17	37
対人関係に偏り	1	2	20	9	32	54	22
本人の意思決定困難、決定する人不在	2	24	92	3	121	112	76
多重債務などで権利擁護が必要	1	1	26	1	29	53	10
近隣とのトラブル（ゴミ屋敷等）	18	9	26	8	61	77	89
その他（上記以外）	6	9	73	24	112	112	103

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(1) 方法別支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
訪問（同伴訪問）	4	7	6	8	25	35	63
カンファレンス出席・ケース検討	0	7	2	1	10	21	16
研修会・事例検討会の開催	4	3	20	0	27	20	33
研修会等での講義・助言対応	0	0	0	0	0	1	0
合計	8	17	28	9	62	77	112

(2) 介護支援専門員の相談内容（重複あり） ～再掲～

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
介護保険制度全般の相談	8	41	29	5	83	98	109
介護予防に関する相談	1	0	0	3	4	0	3
高齢者保健福祉サービスの相談	2	3	8	0	13	20	26
医療・健康相談	3	6	6	1	16	17	27
地域資源に関する相談	0	0	6	0	6	1	2
入所施設等住まいの相談	2	5	1	1	9	19	14
認知症に関する相談	2	2	18	3	25	26	41
虐待（疑い含む）に関する相談	3	4	2	3	12	9	13
成年後見制度の相談	14	7	5	0	26	4	10
消費者被害に関する相談	0	0	0	0	0	0	2
対応困難な課題に関する相談	9	5	6	2	22	25	35
その他	3	7	7	0	17	5	21
合計	47	80	88	18	233	224	303

4 地域ケア会議

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
個別ケア会議 実施回数	15	5	1	6	27	23	18
ケアマネジメント支援会議 実施回数	2	2	9	1	14	14	23
合計	17	7	10	7	41	37	41

5 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

(1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）及び介護予防支援件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
①介護予防ケアマネジメント	2,323	3,049	2,603	2,379	10,354	9,953	9,566
うち再委託	528	489	322	360	1,699	1,724	1,633
②介護予防支援	2,255	3,092	2,894	2,339	10,580	9,886	9,442
うち再委託	453	745	656	378	2,232	2,074	2,078
①+②	4,578	6,141	5,497	4,718	20,934	19,839	19,008
うち再委託	981	1,234	978	738	3,931	3,798	3,711

6 事業間連携

(1) 認知症サポーター養成講座等開催状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
認知症サポーター養成講座 実施回数	9	9	13	8	39	46	30
” 受講者数	362	509	783	483	2,137	2,330	1,917
行方不明時捜索模擬訓練 実施回数	0	0	0	1	1	3	0
” 参加者数	0	0	0	21	21	55	0
その他認知症関連事業	2	4	9	14	29	-	-
” 参加者数	4	24	123	221	372	-	-

(2) ひとり暮らし高齢者訪問件数

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
新規登録者の訪問	31	42	27	14	114	118	102
継続登録者の訪問	357	517	493	459	1,826	1,563	1,643
合計	388	559	520	473	1,940	1,681	1,745

(3) 家族介護者支援実施状況

	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑	合計	R4.12月末	R3.12月末
家族介護者リフレッシュ事業 実施回数	2	2	2	2	8	8	4
茶話会等集いの場への支援 実施回数	3	3	2	5	13	11	12

<概要>

国が実施している地域包括支援センターの運営状況調査（R5.7月実施）について、R6.2月に全国集計結果及び入力用チェックシートの提供があったもの。チェックシートは運営状況調査の調査項目を評価指標としており、各地域包括支援センター及び市が回答結果を入力すると各業務の達成率が表示され、その結果を踏まえて業務の重点化などに活用し機能強化を図ることを目的としている。

「至心寮」：帯広至心寮
 「社協」：帯広市社会福祉協議会
 「愛仁園」：愛仁園
 「けいせい苑」：帯広けいせい苑

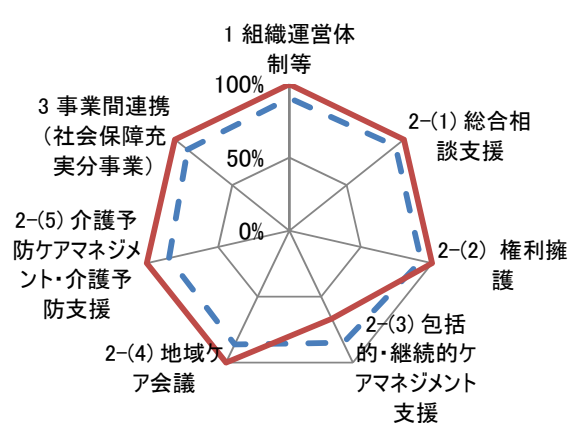
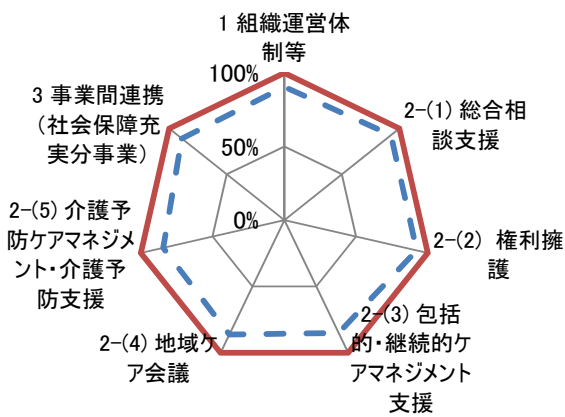
●地域包括支援センター

評価指標の達成率

	全国 (センター)	至心寮	社協	愛仁園	けいせい苑
1 組織運営体制等	90.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(1) 総合相談支援	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(2) 権利擁護	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	85.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	86.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	84.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	89.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

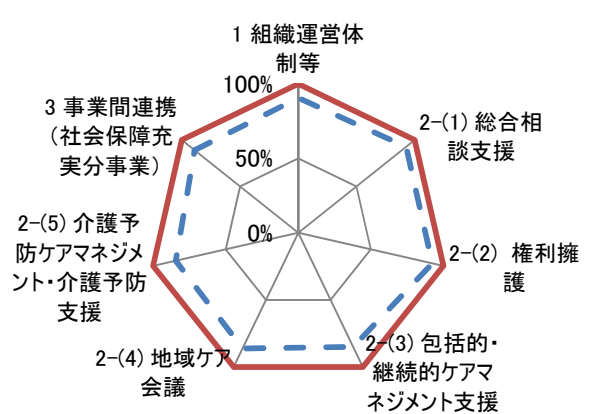
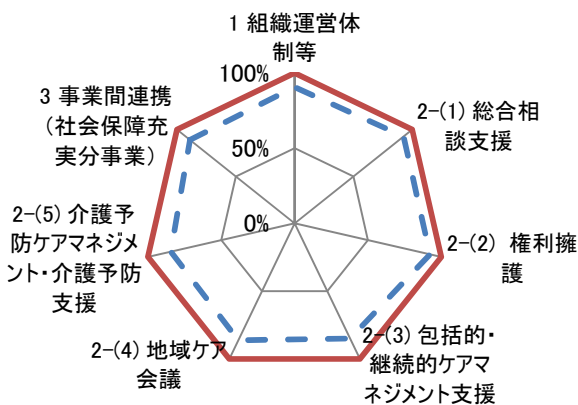
【帯広至心寮】

【帯広市社会福祉協議会】



【愛仁園】

【帯広けいせい苑】

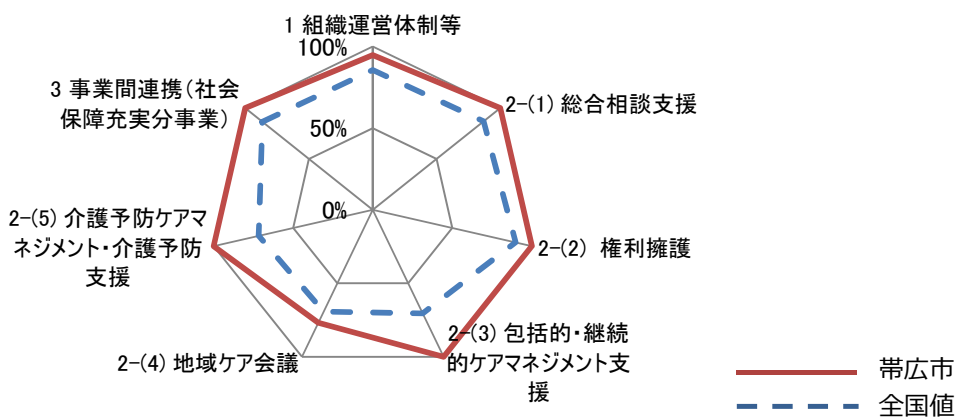


センター ————
 全国値 - - - -

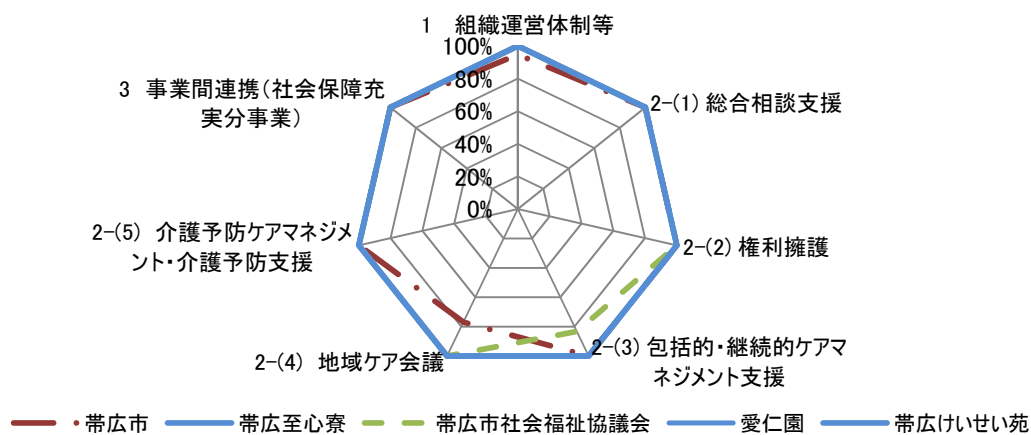
●帯広市

評価指標の達成率

	全国 (市町村)	帯広市
1 組織運営体制等	85.6%	94.7%
2-(1) 総合相談支援	86.9%	100.0%
2-(2) 権利擁護	89.8%	100.0%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	70.5%	100.0%
2-(4) 地域ケア会議	69.3%	76.9%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	71.7%	100.0%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	86.5%	100.0%



●全体（地域包括支援センター4か所と帯広市）



●全体の傾向について

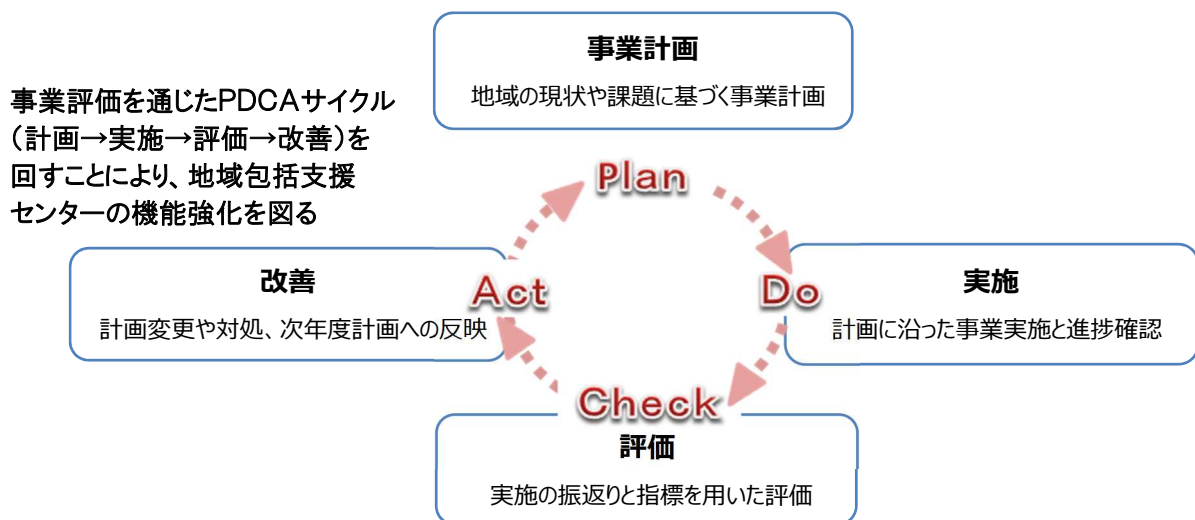
- ▶達成率は、全体的に全国調査結果を上回っている。
- ▶特に、『組織運営体制等』『総合相談支援』『権利擁護』『地域ケア会議』『介護予防ケアマネジメント・介護予防支援』『事業間連携』については、全ての地域包括支援センターで100%である。
- ▶帯広市では、達成率が100%の項目がある一方で、『組織運営体制等』『地域ケア会議』については達成率が低めである。

令和4年度 帯広市地域包括支援センター事業評価について（市独自評価）

I 基本的な考え方

地域包括支援センター（以下「センター」）ごとに課題解決のための計画作成及び取り組みにつながるようPDCAサイクルによる機能強化を図るため、市独自の指標による評価（指標評価）、事例対応及び個別の取り組みにおける優れた手法や成果を好事例とする評価（事例・取り組みによる評価）により行う。事業計画や毎月提出の実績報告及び各種報告についても活用し、センターの事業評価を実施する。

また、国の評価指標は、全国集計との比較など見える化による確認や、市町村評価指標による保険者機能のチェックのため活用する。市独自の評価指標は、国の評価分類と合わせることで国の評価と整合性を図る。



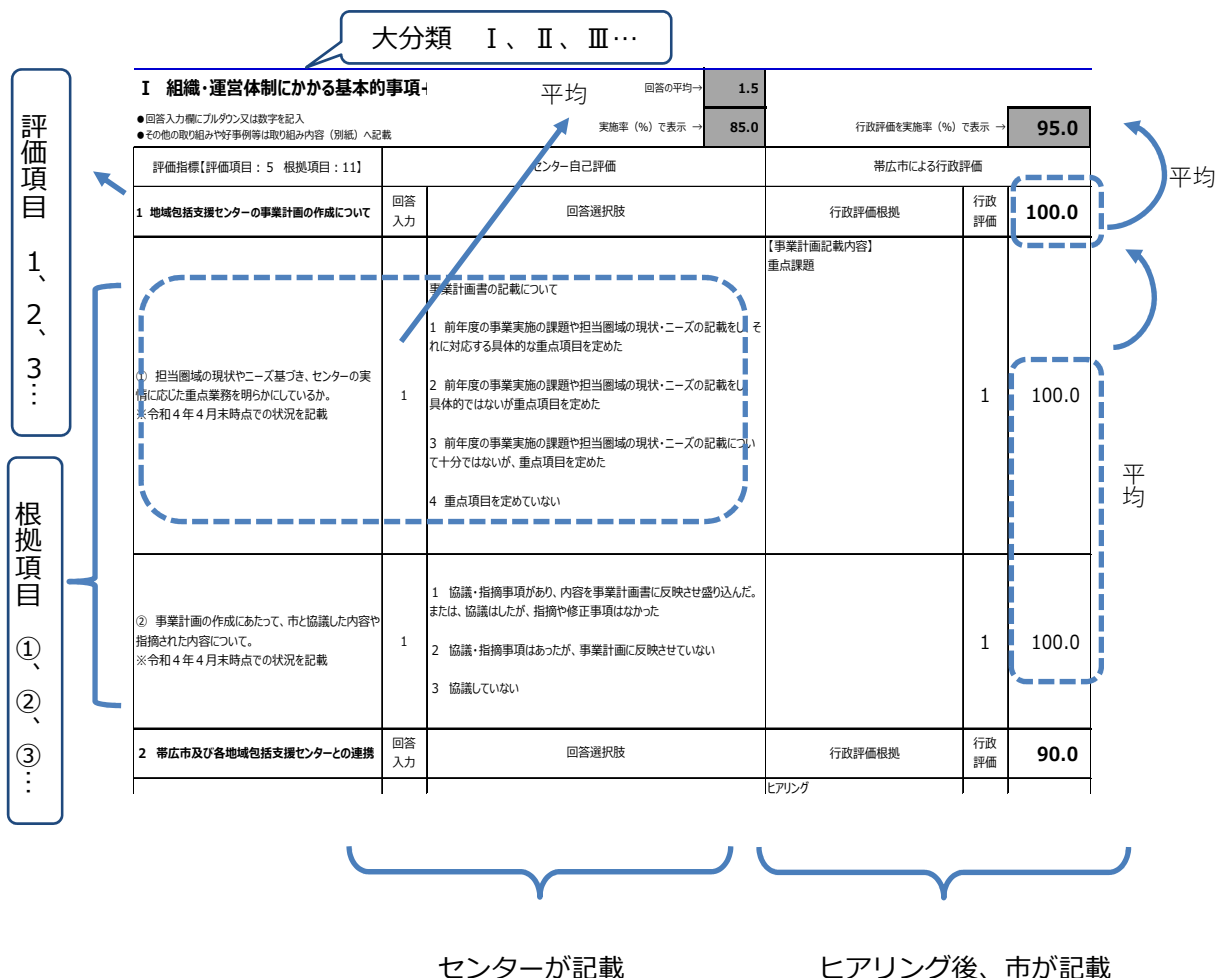
II 評価方法

1 指標評価

大分類は国に合わせ7分類とし、分類ごとに評価項目を設定した（全20項目）。評価項目ごとに根拠となる項目を実施方針に沿って設定した（全48項目）。

【表1】全体構成（項目数）

大分類	評価項目	根拠項目
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	5	11
II 総合相談支援業務	2	7
III 権利擁護業務	2	3
IV 包括的・継続的ケアマネジメント支援	2	5
V 地域ケア会議	2	5
VI 介護予防ケアマネジメント	2	4
VII 事業関連携及び関連事業等	5	13
合計	20	48



3 実施の流れ

センターによる評価表の記入 (8/10～8/28)	センターが評価指標となる各設問について、センター自己評価用シートへ回答及び取り組み内容を記載
市によるセンターへのヒアリング (9/25、9/26、9/29) バックデータ、取り組み内容再提出 (～10/23)	センターが記載した指標評価、取り組み内容に沿って、回答の根拠の確認及び詳細内容の聞き取りを行い、必要時修正や追加を実施 評価の根拠となるバックデータの提出
市による行政評価 (10/23～)	センター自己評価用シート及び取り組み内容・事例報告を評価対象として、行政評価を実施
センターと評価結果の共有 (12/26、12/27)	各センターと共有
運営協議会より意見聴取 (2/19)	市評価について報告 質疑及び意見聴取し、運営協議会報告と併せ公表
センターと運営協議会からの意見を共有 (3月予定)	代表者会議又は令和6年度にむけた意見交換時に共有

III 結果

市独自の事業評価は、令和元年度より開始し今年で5回目の実施となる。令和4年度評価(令和3年度分)より手法を一部変更し、事例報告と個別の取り組み内容を好事例として選定する新たな評価手法を取り入れている。

「指標評価」の全体の傾向として、昨年度より大幅に実施率が低下した項目はない。ヒアリングにおいても、各センターが昨年度の評価結果を受けて改善や充実に取り組んでいることを共有することができた。一部の取り組みが実施できなかったことにより複数項目の評価に影響し、実施率が低くなっている項目はあるものの、全体的に極端に実施率が低い業務はなく、必要とされる機能を果たしていることが確認できた。

「事例・取り組みによる評価」では、通常に対応に加え、対象者への支援や関係機関との連携などで良い関わりがある事例を各センターから0～2件選定している。個別の取り組み内容については、自由記載であり、月次の様式提出等では把握できていなかった取り組みの記載も見られた。他のセンターでは実施していない先進的な取り組みや、他のセンターでも取り入れることのできる取り組みを好事例として選定している。

今後の機能強化に向けては、今回の評価を受けて各センターの取り組みに留まらず、事例報告や個別の取り組みの共有を図り、センター全体の水準をあげられるようすすめていきたいと考える。また、昨年度同様に、事例報告や取り組み内容の記載において、記載者により記載の内容や分量、表現が異なることから、好事例の選定に影響した可能性も考えられる。今後も継続してセンター間で事例や取り組みを共有することにより、より学びを得て、自組織でも活かしていける機会となるよう、引き続き検討を行う。

令和5年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

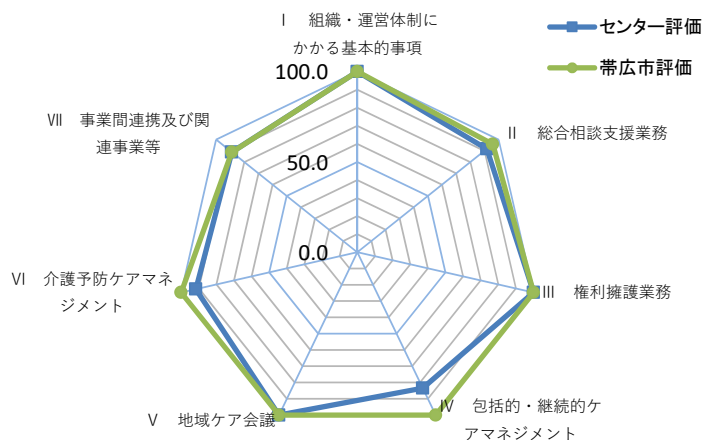
地域包括支援センター 帯広至心寮

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和5年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）】

地域包括支援センター 帯広至心寮

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100 %	100 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	83.4 %	100 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	91.7 %	100 %
VII 事業間連携及び関連事業等	88.9 %	88.9 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例5件 取り組み2件

（事例）

■総合相談支援業務

- ・精神疾患を疑いながらも本人の訴える困りごとに耳を傾け、ちょっとした支え合いサポーターの協力を得て課題のひとつであるゴミ問題に対応した事例
- ・他分野との意見交換等を積み重ねた結果、高齢者家族への就労支援につながった事例

■権利擁護業務

- ・身体機能の低下や知的障害により金銭管理が困難な高齢者に対して、関係者で役割分担をしながら救護施設への転居へつながった事例

■医療と介護の連携事業

- ・生活支援コーディネーターや関係者と連携して、余命わずかな高齢者のこれまでの社会貢献の証を示すこととあわせ、本人の希望（活動の後継者を見つけたい）を叶えられた事例
- ・課題のある高齢者家族の理解力やタイミングにあわせながら丁寧に関わりを続けた事例

（取り組み）

■総合相談支援事業

- ・支援体制構築及び相互理解のために、障害及び生活困窮分野との意見交換会や勉強会を開催

■事業間連携及び関連事業

- ・（認知症施策）高齢者あんしん見守りカードを作成し、地域で共有

ケース支援や地域ケア会議開催等、業務全体をとおして重点課題や重点業務を意識し、職員全体で認識を統一させながら業務を進めていることが伺える。他分野との意見交換や勉強会をとおして、相互理解や連携体制構築に取り組み、支援に活かしている点が評価できる。また、生活支援コーディネーターと連携して取り組みをすすめる、本人らしい暮らしを続けられるよう支援していることも良い点と言える。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広至心寮
ヒアリング実施日	令和5年9月26日
ヒアリング対応者（センター）	坂井施設長、吉成課長、川向管理者、鳥瀬
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、佐々木、秋山

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	83.4 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	91.7 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	88.9 %	88.9 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均 → **1.0**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について		【事業計画記載内容】 重点業務 ・R5実施方針に基づき運営、総合相談業務を基盤としながら各業務を進める ・複合的な課題を抱える世帯を把握した場合は、適切な関係機関や包括的支援の提供につなげられるよう、市関係部署や多分野の支援機関等と連携、体制づくりに努める 重点課題 本人とその家族への支援（今後増えていくと思われる）	1	100.0
		1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた				
		2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた				
		3 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載について十分ではないが、重点項目を定めた				
4 重点項目を定めていない						
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった		【協議・確認事項あり】 学生実習受け入れについて追記	1	100.0
		2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない				
		3 協議していない				
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した		確認済み	1	100.0
		2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない				
		3 支援・指導内容はない				
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している		【事例報告、ヒアリング】 住宅営繕課：市営住宅入居者の緊急時対応 清掃事業課	1	100.0
		2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携				
		3 主に市民福祉部との連携				
		4 地域福祉課以外は連携をとっていない				
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している		【ヒアリングほか】 困難事例の対応方法や活動状況について情報交換や情報共有している	1	100.0
		1 ケースの引継等において連携している				
		1 研修情報等の共有を行っている				
		1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている				
		1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している				
		1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している				
	1 その他（ ）					
1	上記選択肢数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個					

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 各職種の専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他 () 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	【バックデータ】 法人内の研修計画等あり	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	【ヒアリング、バックデータ】 ※重点業務 地域共生社会、ダブルケア、ケアラー支援、ひきこもり	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	【バックデータ】 ケアラー支援、重層的支援、ひきこもり相談等	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済み	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	【ヒアリング、バックデータ】 R4は該当しないものの、手順あり	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.3

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

(★) を実施率(%) で表示 →

91.7

行政評価を実施率(%) で表示 →

95.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	2	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない		【ヒアリング】 ふらつとや圏域相談支援事業所との連携あり(地域ケア会議への参加等)	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない		【バックデータ】 リストあり(ファイル保管)	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	2	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない		【ヒアリング】 ちょっとした支え合いサポーターへの働きかけあり	2	66.7
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は()内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他() 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		【バックデータ】 ちらし作成、配布 サボ講、地域ケア会議等についてはホームページで実施報告記事掲載	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について。	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない		【ヒアリング(ほか)】 複合的な課題を抱える家族への対応、ゴミ屋敷等	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価			
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している		事例報告等確認済み	1	100.0	
		2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない					
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある		事例報告確認済み	1	100.0	
		2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある					
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している		日々の業務等で確認済み	1	100.0	
		1 センター内で事例の共有や検討を行っている					
		1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている					
		1 副担当を決めるなど複数で対応している					
		1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している					
		1 その他（ ）					
1 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個							

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) → **1.2**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **83.4**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について。	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	【ヒアリング】 年度当初に氏名や取得資格について確認	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	【ヒアリング】 相談対応の中で、ニーズや課題を聞き取り。多職種連携や家族への関わりのテーマ希望が多く、ケアマネジメント支援会議のテーマへ反映	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	【ヒアリング】 事例検討会や企画等があれば介護支援専門員へ声をかけ、意見交換等を実施	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	日々の業務で確認済み ケアマネと専門職(理学療法士、栄養士、薬剤師)の事例検討を開催	1	100.0
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	2	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的を開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的を開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	【バックデータ】 自立支援型の地域ケア会議等の開催を企画、再委託先の居宅等へ周知	1	100.0

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域との関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	【バックデータ】	1	100.0	
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済み	1	100.0	
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 1 7回開催	1	100.0	
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載していない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0	
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	【ヒアリング】 地域ケア会議参加の職員と会議の振り返りを行うほか、センター内で事例や分析を整理している	1	100.0	

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均(★) → **1.3**

実施率(%)で表示 → **91.7**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	2	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	【バックデータ】 興味・関心チェックシートを活用	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 →

1.4

実施率 (%) で表示 →

88.9

行政評価を実施率 (%) で表示 →

88.9

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	77.8
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	【ヒアリング】 企業、学校（特に銀行）をターゲットに講座を企画・周知	1	100.0
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	2	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	【ヒアリング、バックデータ】 地域交流サロンでSOS模擬訓練を開催	2	66.7
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながらない 4 特に支援は行っていない	【ヒアリング】 見守りカードを作成し、近隣（スーパー等）へ配布	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 2件	3	33.3
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	2	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	【ヒアリングほか】 自主活動団体等への認知症に関する講座を複数開催	2	66.7
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	【ヒアリング】 オレンジ通信の発行、企業・学校向けに認知症サポーター養成講座の案内を送付し1か所で講座を開催	1	100.0

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 協議体への参加や地域ケア会議への参加依頼	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 地域ケア会議で出た課題に対して、ちょっとした支え合いサポーターの協力を得て支援を実施	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	【ヒアリング】 病院主催の学習会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	地域ケア会議報告書確認済み	2	66.7
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
		仕事と介護の両立に関する情報提供			
		家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
2	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個				
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象346人 継続登録者の訪問回数 534回 ※本人希望の電話対応あり	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 2 福祉サービス等の情報提供をしている。 3 特になし		1	100.0

令和5年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

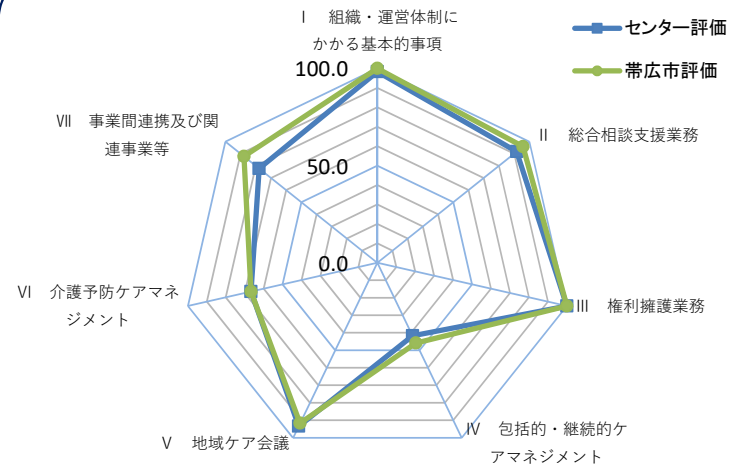
地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和5年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）】

地域包括支援センター 帯広市社会福祉協議会

指 標 評 価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	98.3 %	100 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	41.7 %	45.8 %
V 地域ケア会議	93.3 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	66.7 %	66.7 %
VII 事業間連携及び関連事業等	77.8 %	87.8 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例2件 取り組み1件

（事例）

■総合相談支援業務

・施設内で複数のトラブルがあった高齢者の受診に際し、本人の状況から警察へ相談し受診時同行支援をしてもらうことで、安全な環境のもと医療へつなぐことができた事例

■権利擁護業務

・障害のある家族の支援を関係者間で協議・調整し、生活がひっ迫している状況を順次整えていった事例

（取り組み）

■事業間連携及び関連事業

・（認知症施策）地域の課題から、認知症サポーター養成講座、SOS検索模擬訓練へつなげ、地域での活動創出をめざした

【好事例以外のよい取り組み】

◆権利擁護業務

・定期的に消費生活アドバイスセンター及び帯広警察署へ出向き情報収集し、地域へ注意喚起している

事業実施方針や事業計画に沿い、行政を含めた関係機関と連携し支援を行っている。認知症施策では、地域からの課題を聞き取り、認知症サポーター養成講座の開催、SOS検索模擬訓練と計画的に事業をすすめる、地域での支え合い活動等の創出を目指した事業展開をしていることが評価できる。介護支援専門員の資質向上につながるよう、計画的なケアマネジメント支援が提供されることを望む。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広市社会福祉協議会
ヒアリング実施日	令和5年9月29日
ヒアリング対応者（センター）	藤原所長、金井課長
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、佐々木、北岡

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	98.3 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	91.7 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	41.7 %	45.8 %
V 地域ケア会議	93.3 %	91.7 %
VI 介護予防ケアマネジメント	66.7 %	66.7 %
VII 事業間連携及び関連事業等	77.8 %	87.8 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事I

回答の平均 → **1.1**
 実施率 (%) で表示 → **98.3**

● 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
 ● その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について	【事業計画記載内容】 重点課題 ・身寄りがない高齢者が身元保証人や緊急連絡先がないことでサービス利用や施設入所が困難となっているといった課題が多くなっている ・「地域共生社会」の実現に向けて、地域住民や関係機関等との支援ネットワークの構築が求められている 重点業務 ・総合相談支援を通じ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握に取り組みます ・地域共生社会に向けて、多様化する課題に対し切れ目のない支援ができるよう、さまざまな関係機関や地域住民と連携し、包括的支援体制や支援ネットワーク構築に取り組みます	1	100.0
		1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた			
		2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた			
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった	【協議・確認事項あり】 「地域包括支援総合センター」の記載を変更	1	100.0
		2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない			
		3 協議していない			
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した	確認済み	1	100.0
		2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない			
		3 支援・指導内容はない			
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している	【事例報告、ヒアリング】 住宅営繕課、水道課、清掃事業課、教育委員会	1	100.0
		2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携			
		3 主に市民福祉部との連携			
		4 地域福祉課以外は連携をとっていない			
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	【ヒアリングほか】 困難事例の対応方法や活動状況について情報交換や情報共有している	1	100.0
		1 ケースの引継等において連携している			
		1 研修情報等の共有を行っている			
		1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている			
		1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している			
		1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している			
		1 その他 ()			
1 上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個					

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
<p>① 各職種専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。</p> <p>※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載</p>	<p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p> <p>1</p>	<p>各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している</p> <p>センター内で学習会など研修を実施している</p> <p>センター内で各自の研修結果の共有を行っている</p> <p>経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている</p> <p>育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている</p> <p>その他（ 資格取得の支援 ）</p> <p>上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個</p>	<p>【ヒアリング、バックデータ】 上位職がサポートし職員育成を行っている。社会福祉士や主任介護支援専門員の資格取得時の支援を行っている</p>	1	100.0
<p>② 職場内研修の内容について。</p>	2	<p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である</p> <p>4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である</p> <p>5 職場内研修は行っていない</p>	<p>【ヒアリング、バックデータ】 「ケアラー支援のための地域づくり」に関する講演会への参加あり</p> <p>※重点業務 ・高齢者が抱える課題解決や複合的な地域課題の把握 ・地域共生社会に向けた包括的支援体制や支援ネットワーク構築</p>	1	100.0
<p>③ 職場外研修の内容について。</p>	1	<p>1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている</p> <p>2 重点業務ではないが、複数回行っている</p> <p>3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である</p> <p>4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である</p> <p>5 研修は行っていない</p>	<p>【バックデータ】 認知症、成年後見、高齢者虐待、ひきこもり支援等</p>	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
<p>① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。</p>	1	<p>1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している</p> <p>2 職員不在時は転送電話により対応している</p> <p>3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している</p> <p>4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している</p>	日々の業務で確認済み	1	100.0
<p>② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。</p>	1	<p>1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している</p> <p>2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している</p> <p>3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない</p>	ホームページ内容確認済み	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
<p>① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。</p>	1	<p>1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している</p> <p>2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない</p> <p>3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている</p> <p>4 主に担当者のみが苦情に対応している</p>	【ヒアリング、バックデータ】	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) → **1.3**

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 → **91.7**

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

行政評価を実施率(%)で表示 → **95.8**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価	
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない	【ヒアリング】 警察、消費者センター	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない	【バックデータ】 リストあり	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	3	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない	【ヒアリング】 2層へ情報提供し協議体開催。活動希望者のフォローするも、具体的な活動へはつながっていない	2	66.7
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は()内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他()	【バックデータ】 ちらし作成、配布(民生委員中心) 重点的に実施するテーマ：内容が偏らないように介護予防、権利擁護、認知症についてそれぞれ実施	1	100.0
	1	上記選択肢数より1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ	事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について。	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない	日々の業務で確認済み	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った		事例報告等確認済み	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない		事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ）		日々の業務等で確認済み	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個				

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

2.6

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

41.7

行政評価を実施率(%)で表示 →

45.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	58.3
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について。	2	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	【ヒアリング】 圏域内及び再委託先事業所について、氏名や主任介護支援専門員の有無を確認	2	66.7
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について。	2	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	【ヒアリング】 個別ケア会議の開催や、担当利用者の困りごとに関する打合せ・事例検討等を複数回開催	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	3	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	【ヒアリング】 各種会議や退院支援時の打合せ等	3	33.3
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	3	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	【ヒアリング】 相談事例を通じてネットワーク構築を支援	3	33.3
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	33.3
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	3	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	【バックデータ】 年度当初に企画するも実現に至らず	3	33.3

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.2

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

93.3

行政評価を実施率(%)で表示 →

91.7

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	83.3
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	【バックデータ】	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	2	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	【ヒアリング】 早急に開催を要する案件が多い	2	66.7
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 7回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載していない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	【地域ケア会議報告書】 自立支援に資する観点からの選定事例なし	2	66.7
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行いが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	【ヒアリング】 実施後に振り返りや検討を実施	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) → **1.5**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **66.7**

行政評価を実施率(%)で表示 → **66.7**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	83.3
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	2	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	【ヒアリング】 ツールの活用は行っていない	2	50.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	50.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	2	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【ヒアリング】 ケアマネジメント支援会議を企画するも、実施に至らず	2	50.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → **1.5**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → **77.8**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **87.8**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築		回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	88.9
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。		1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	【ヒアリング】 民生委員・町内会	1	100.0
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。		1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	【ヒアリング】 SOS声かけ訓練を実施したが、具体的な取り組みにはつながらっていない	2	66.7
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。		1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながらっていない 4 特に支援は行っていない	【ヒアリング】 必要に応じて医療や初期集中支援チームへつなげるほか、地域住民へ意識づけを行った	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について		1	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 5件	1	100.0
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。		2	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	【ヒアリングほか】 地域交流サロンで認知症に関する講話や住民、関係者参加の地域ケア会議を実施	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。		2	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	【ヒアリング】 茶話会に家族をお誘いし、お手伝いの声掛けをした	2	66.7

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	83.3
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	2	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 協議体への参加や地域ケア会議への参加依頼	2	66.7
② 連携の具体的な内容や成果について。	2	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 除雪のマッチングに至った事例あり	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	【ヒアリング】 病院主催の学習会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1 1 3	家族介護者リフレッシュ事業 茶話会等集いの場への支援 家族介護者相談会等の開催 家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催 仕事と介護の両立に関する情報提供 家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用 その他 () 上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個	【地域ケア会議報告書】 キーワードに介護者支援を含む会議の開催あるため、選択肢3となり「2」	2	66.7
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象379人 継続登録者の訪問回数 667回	1	100.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 2 福祉サービス等の情報提供をしている。 3 特になし		1	100.0

令和5年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

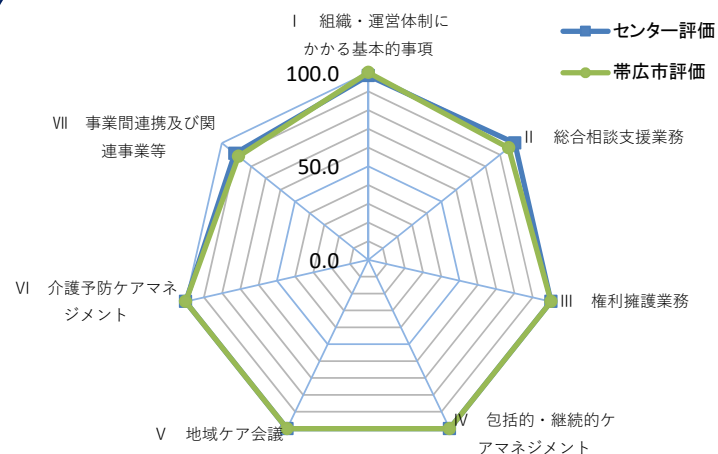
地域包括支援センター 愛仁園

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和5年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）】

地域包括支援センター 愛仁園

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	98.3 %	100 %
II 総合相談支援業務	100 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100 %	100 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	100 %
VII 事業間連携及び関連事業等	91.1 %	88.6 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例2件

（事例）

■権利擁護業務

・圏域相談支援事業所と連携し、収入や体調面で生活が心配な65歳未満の高齢者家族の支援を行った事例

■医療と介護の連携事業

・医療・介護関係者で適宜情報共有し、本人の望む最期へ向け、家族も含めサポート体制を構築した事例

【好事例以外のよい取り組み】

◆総合相談支援業務

・ホームページが介護支援専門員向けと地域向けで分かれており、適宜更新され活動が見えやすい

◆権利擁護

・帯広警察署職員を講師に招いた消費者被害に関する独自企画の講座を開催

◆包括的・継続的ケアマネジメント

・定期的なテーマ別勉強会とケアマネジメント支援会議

◆事業間連携及び関連事業

（認知症施策）SOSネットワーク検索模擬訓練実施時、地域の社会資源（認知症対応型デイ）を活用（生活支援体制整備事業）第2層生活支援コーディネーターとの連携で、除雪ボランティア活動のマッチングに協力

職員の育成や地域のケアマネジャーへの支援、住民向けの出前講座等を継続し、安定した支援が提供されている。地域住民や関係者と丁寧に関係性を築き、つながりを通じた民生委員や医療機関等からの事例相談も一定数あり、地域との信頼関係が確立しているものと評価できる。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター愛仁園
ヒアリング実施日	令和5年9月25日
ヒアリング対応者（センター）	井上事務局長、東センター長、柏谷副センター長
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、小沢、佐々木

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	98.3 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	95.8 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	91.1 %	88.6 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事項

回答の平均 → 1.1

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → 98.3

行政評価を実施率（%）で表示 → 100.0

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について		【事業計画記載内容】 重点課題 ・ダブルケア・ヤングケアラー、その他の複合的な課題を含む支援困難ケースが潜在化しており、関係機関との連携強化が求められている ・地域共生社会を促進するために、地域で支え合いの取り組みや関係機関の連携を深める必要がある 重点業務 ・ダブルケアやヤングケアラーなどの介護者を把握した際には適切な支援につながるよう関係機関の連携強化を図る ・地域支え合い推進員と連携し、地域の高齢者の社会参加を促進する ・認知症支援に関心の高い地域住民が「チームオレンジ」の活動に参加し活躍できるよう環境整備を継続する	1	100.0
		1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた				
		2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた				
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった		【協議・確認事項あり】 「重点課題」の追記	1	100.0
		2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない				
		3 協議していない				
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した		確認済み	1	100.0
		2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない				
		3 支援・指導内容はない				
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している		【ヒアリング】 清掃事業課：サポート収集利用のひとり暮らし高齢者不在時の確認連絡 水道課：料金未納者の相談 国保課	1	100.0
		2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携				
		3 主に市民福祉部との連携				
		4 地域福祉課以外は連携をとっていない				
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している		【ヒアリングほか】 困難事例が圏域をまたぐ時の情報共有、支援に困った際に同職種へ相談している	1	100.0
		1 ケースの引継等において連携している				
		1 研修情報等の共有を行っている				
		1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている				
		1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している				
		1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している				
	1 その他（ ）					
1	上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個					

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 各職種専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他（ ） 上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	【バックデータ】 新人育成のチェックリストや面談表、新人教育マニュアルあり	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	2	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	【ヒアリング、バックデータほか】 テーマ別勉強会に職員全員参加（認知症関連、生活支援体制整備事業関連の内容含む） ケアプラン勉強会（初回訪問、アセスメント、評価等に関する内容） ※重点業務 ・ダブルケア・ヤングケアラー支援のための連携強化 ・地域の高齢者の社会参加推進 ・チームオレンジにつながる環境整備	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	【バックデータ】	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済み	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	【バックデータ】	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.0

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

(★) を実施率(%) で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%) で表示 →

95.8

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない		【ヒアリング】 学校、西帯広ノーライゼーション推進協議会との連携	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない		【バックデータ】 リストあり	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない		【ヒアリング】 1案件（生徒会でボランティアをしたいという希望）に対し、複数回支援を実施	2	66.7
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は()内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 1 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他() 1 上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個		【ヒアリング、バックデータ】 ちらし作成、配布、ホームページでの周知・実施報告の掲載 重点的に実施するテーマ：消費者被害	1	100.0
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について。	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない		【ヒアリングほか】 高齢者のひとり暮らしに認知症や精神疾患等が絡んでくる事例が多い。高齢者と障害者の同居事例の相談もある。総合相談では一般的な介護保険制度等に関する相談が多い	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った	事例報告等確認済み	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について。	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ）	日々の業務等で確認済み	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にブルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について。	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	【ヒアリング】 リスト化し毎年更新(人数、氏名、主任ケアマネの有無等のほか特定加算の状況など)	1	100.0	
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について。	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載をしている 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載をしている 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	【ヒアリング】 ケアマネジメント支援会議からの課題やニーズを取り上げている。虐待対応、成年後見、栄養士との連携などのニーズが高い	1	100.0	
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づき、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	【ヒアリング】 テーマ別勉強会を11回開催	1	100.0	
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	1	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	【ヒアリング】 関係機関との連携あり、テーマ別勉強会で介護支援専門員同士の意見交換等を実施	1	100.0	
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0	
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的を開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的を開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	【バックデータ】 テーマ別勉強会、地域ケア会議の開催予定をホームページに掲載し、定期的を開催	1	100.0	

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) → **1.0**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★) を実施率 (%) で表示 → **100.0**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	【バックデータ】	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について。	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 1 3回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載していない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行うが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	【ヒアリング】 地域ケア会議実施直後に振り返りを実施するほか、課題について検討している	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均(★) →

1.0

実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	【ヒアリング】 統一したツールの使用はないが、地域ケア会議の開催へつなげる場合はICFを活用し深めている	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

回答の平均 → **1.2**

実施率 (%) で表示 → **91.1**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **88.6**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	88.9
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	1	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	【ヒアリング】 複数年で計画的に地域を選定し講座を開催。ターゲットの年代等は定めていない ※選定地域等での働きかけによる開催実績なし	2	66.7
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	1	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった（予定含む） 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	【ヒアリング】 SOSネットワーク模擬訓練開催後、地域資源の発掘（場所の提供）にはつながっているが、直接的な取り組み等にはつながっていない	2	66.7
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながらない 4 特に支援は行っていない	【ヒアリング】 地域ケア会議を開催し見守り体制の構築につながった	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 5件	1	100.0
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	【ヒアリングほか】 認知症ガイドブックを活用した住民周知、テーマ別勉強会での認知症関連の講座、法人内での勉強会	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	【ヒアリング】 センター企画のステップアップ講座及びSOSネットワーク模擬訓練を実施	1	100.0

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当圏域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 地域ケア会議への参加依頼、職員会議で2層コーディネーターの活動共有、他圏域2層企画のイベントへの参加、1層へのテーマ別勉強会での講師依頼	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 地域ケア会議と協議体の連携はないものの、他の依頼で除雪に関するマッチングを実施	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	【ヒアリング、バックデータ】 北海道看護協会主催研修、市主催多職種連携研修会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	66.7
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	地域ケア会議報告書確認済み	2	66.7
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
	1	仕事と介護の両立に関する情報提供			
		家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
	その他 ()				
2	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個				
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	87.5
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	1	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象363人 継続登録者の訪問回数 576回	2	75.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 2 福祉サービス等の情報提供をしている。 3 特になし		1	100.0

令和5年度

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

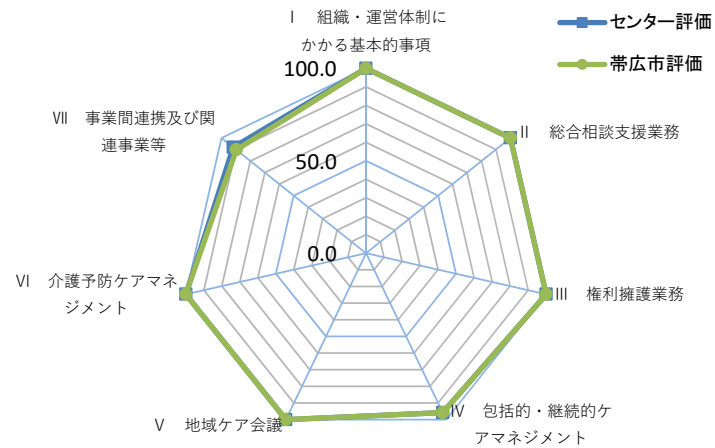
地域包括支援センター 帯広けいせい苑

帯広市市民福祉部
地域福祉室地域福祉課

【令和5年度帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）】

地域包括支援センター 帯広 けいせい苑

指標評価



	センター評価	帯広市評価
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100 %	100 %
II 総合相談支援業務	100 %	100 %
III 権利擁護業務	100 %	100 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	95.8 %	95.8 %
V 地域ケア会議	100 %	100 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100 %	100 %
VII 事業間連携及び関連事業等	91.9 %	89.7 %

事例・取り組みによる評価

【好事例】 事例3件 取り組み2件

（事例）

■総合相談支援業務

・圏域相談支援事業所と同行訪問し、それぞれの専門性を活かしながら高齢者家族への支援を行った事例

■包括的・継続的ケアマネジメント

・ケアマネジャーへの苦情を含め、高齢夫婦への体調変化時の対応を共有することでケアマネジャーの不安軽減につながった事例

■医療と介護の連携事業

・精神科医療機関等との連携で、必要な受診に結びつけることができた事例

（取り組み）

■事業間連携及び関連事業

（認知症施策）認知症予防に関する講座を定期的を開催し、住民及び多様な専門職へ向けた認知症予防普及啓発に取り組んでいる

（その他事業）コロナ禍で休止していた家族介護者の茶話会を再開し、家族介護者同士の交流の場を設定

（好事例以外のよい取り組み）

◆運営体制

・職員育成の一環で職員企画の勉強会を開催

◆権利擁護業務

・セルフネグレクト事例について、主治医など医療関係者も交えた地域ケア会を開催

◆地域ケア会議

・ダブルケア事例の相談に対し、子育て及び介護関係者で家族全体への支援を検討

◆事業間連携及び関連事業分

（生活支援体制整備事業）出前講座等の際には担当地区の第2層生活支援コーディネーターへも参加を依頼

農村地区特有の課題がありつつも、他機関との日頃からの連携を通じ支援を組み立てている。コロナ禍で休止していた取り組みを順次開始し、認知症予防や家族介護者支援に取り組んでいる点も評価できる。

帯広市地域包括支援センター事業評価（令和4年度分）

～指標評価 帯広市行政評価用～

地域包括支援センター名	地域包括支援センター帯広けいせい苑
ヒアリング実施日	令和5年9月26日
ヒアリング対応者（センター）	高崎施設長、佐藤センター長、渡部、西田
ヒアリング実施者（帯広市）	藤本補佐、小沢、佐々木

下記は自動表示されます（入力しないでください）

	センター評価 (実施率表示)	帯広市評価 (実施率表示)
I 組織・運営体制にかかる基本的事項	100.0 %	100.0 %
II 総合相談支援業務	100.0 %	100.0 %
III 権利擁護業務	100.0 %	100.0 %
IV 包括的・継続的ケアマネジメント	95.8 %	95.8 %
V 地域ケア会議	100.0 %	100.0 %
VI 介護予防ケアマネジメント	100.0 %	100.0 %
VII 事業間連携及び関連事業等	91.9 %	89.7 %

(このページは空白です)

I 組織・運営体制にかかる基本的事

回答の平均 → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は取り組み内容（別紙）へ記載

実施率（%）で表示 → **100.0**

行政評価を実施率（%）で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：11】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域包括支援センターの事業計画の作成について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの実情に応じた重点業務を明らかにしているか。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	事業計画書の記載について	【事業計画記載内容】 重点業務 ・認知症の人も障がい者の人も共生できる社会の実現に向けて、地域の【きづき・みまもり・ささえあい】ネットワークの構築 ・介護予防・認知症予防推進のための活動並びに地域活動の支援 重点課題 介護・認知症だけでなくダブルケア、ヤングケアラー、障害など高齢者を取り巻く生活課題が多様化しており、「地域共生社会」の実現に向けて障がいや子どもなど分野を超えた連携を深める活動が必要。 コロナ禍で様々な活動が制限されたなか、地域とのつながりや支え合いが希薄になっているため、地域住民の健康増進・自立支援の視点を大事に、ネットワークの再構築が必要。	1	100.0
		1 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、それに対応する具体的な重点項目を定めた			
		2 前年度の事業実施の課題や担当圏域の現状・ニーズの記載をし、具体的ではないが重点項目を定めた			
② 事業計画の作成にあたって、市と協議した内容や指摘された内容について。 ※令和5年4月末時点での状況を記載	1	1 協議・指摘事項があり、内容を事業計画書に反映させ盛り込んだ。または、協議はしたが、指摘や修正事項はなかった	【協議・確認事項あり】 「重点業務」の背景を追加	1	100.0
		2 協議・指摘事項はあったが、事業計画に反映させていない			
		3 協議していない			
③ 市の支援・指導内容及び業務改善の取り組みについて。	1	1 市の支援・指導内容により業務改善のための取り組みを事業計画書に複数記載した	確認済み	1	100.0
		2 市の支援・指導内容により、業務改善の取り組みを事業計画書に1つ記載した、または記載していない			
		3 支援・指導内容はない			
2 帯広市及び各地域包括支援センターとの連携	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広の市各部署との連携を図っているか。	1	1 市民福祉部、その他必要な部署と連携している	【事例報告、ヒアリング】 住宅営繕課：市営住宅入居者トラブルの対応依頼、安否確認、地域ケア会議参集 清掃事業課：サポート収集利用者の安否確認相談	1	100.0
		2 市民福祉部以外は地域福祉課を通じ連携			
		3 主に市民福祉部との連携			
		4 地域福祉課以外は連携をとっていない			
② 各職種、役割間で地域包括支援センター同士の情報共有や連携強化を図っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 職種間の連携会議、打合せにおいて連携している	【ヒアリングほか】 困難事例の対応方法や活動状況について情報交換や情報共有している。	1	100.0
		1 ケースの引継等において連携している			
		1 研修情報等の共有を行っている			
		1 事業の実施方法や最新情報等について共有を行っている			
		1 困難事例等ケース対応において情報共有等連携している			
		1 課題の共有や、解決にあたり情報共有等連携している			
		その他（ ）			
1 上記選択肢により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個					

3 職員の育成について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 各職種専門性を生かせるよう自己研鑽及びセンター内での育成を行っているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1 1 1 1 1 1 1	各自研修参加や文献学習などで自己研鑽している センター内で学習会など研修を実施している センター内で各自の研修結果の共有を行っている 経験年数に応じ指導者を決めて育成を行っている 育成に関する方針や計画がありそれに沿って行っている その他（ ） 上記選択肢により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個	【バックデータ】 新人育成における計画あり	1	100.0
② 職場内研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 職場内研修は行っていない	【ヒアリング、バックデータ】 保健師による介護予防ケアマネジメント勉強会、センター職員企画（介護保険以外の制度の理解、虐待対応）の勉強会開催 ※重点業務 ・「きづき・みまもり・ささえあい」ネットワークの構築 ・介護予防・認知症予防推進	1	100.0
③ 職場外研修の内容について。	1	1 重点業務に関係する内容を含み複数回行っている 2 重点業務ではないが、複数回行っている 3 年1回程度行っており、3年以上の経験がある職員が過半数である 4 年1回程度行っており、3年未満の経験の職員が過半数である 5 研修は行っていない	【バックデータ】 成年後見、ACP、障害福祉サービス等	1	100.0
4 利用しやすい相談体制の整備について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センターの開設時間内は、何らかの形で職員が在席（やむを得ず不在時は転送電話などで対応）し、市民が利用しやすい体制をとっているか。	1	1 センター職員の不在時は他の職員の在席により対応している 2 職員不在時は転送電話により対応している 3 転送電話に出られない時があり、後でかけ直している 4 転送電話に出られない時があり、再度の連絡を待って対応している	日々の業務で確認済み	1	100.0
② 地域包括支援センターのホームページ等の作成と管理について。	1	1 ホームページを作成し、定期的に点検、必要時更新している 2 ホームページを作成し、適宜点検、必要時更新している 3 ホームページを作成しているが、点検や更新をしていない	ホームページ内容確認済み	1	100.0
5 利用者の満足度の向上について、地域包括支援センター内で体制を整備し努めているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 苦情及び苦情につながる可能性のある事案について、職員間で検討・共有し、適切な再発防止対策をしているか。	1	1 苦情及び可能性のある事案の共有と対応策の検討を行い記録を残している 2 苦情及び可能性のある事案の共有と検討を行っているが記録していない 3 苦情があれば共有し対応策の検討を行っている 4 主に担当者のみが苦情に対応している	【ヒアリング、バックデータ】 R4は該当しないものの、手順あり	1	100.0

II 総合相談支援業務

項目1～3の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

●その他の取り組みや好事例等は取り組み内容(別紙)へ記載

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：7】		センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域支援ネットワークの構築について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 担当地域の団体等と積極的に連携を図っているか。	1	1 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門、その他の関係団体と連携を図っている 2 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロンの他、高齢者部門の関係団体と連携を図っている 3 民生委員、町内会、老人クラブ、地域交流サロン又は高齢者部門の関係団体と連携を図っている 4 積極的には連携を図っていない		【ヒアリング】 圏域相談支援事業所との連携あり (地域ケア会議への参加、同行訪問等)	1	100.0
② 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。 ※介護サービス事業者・医療機関・民生委員	1	1 圏域内の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 2 一部の関係機関の情報について、マップ又はリストで管理している 3 特にマップ又はリストによる管理をしていない		【バックデータ】 リストあり	1	100.0
③ ボランティア活動の支援や、ボランティア活動への参画を支援しているか。	1	1 実効性のある支援を複数した 2 何らかの支援をした 3 支援には至っていないが、情報収集や関連機関との関係づくりをした 4 支援のための情報収集や関係づくりはしていない		【ヒアリング】 地域交流サロン、自主活動団体の活動継続支援	1	100.0
④ 地域住民、関係機関に介護予防や地域包括ケアシステム構築等の普及啓発を進めているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は()内に内容を記載	1	1 年度当初に講座等のメニューを設定している 1 年度において重点的に実施するテーマを設定している 1 地域・関係者の会合などにおいて普及啓発について周知している 1 ちらし・HPなどで普及啓発について周知している 1 地域住民・関係機関からの依頼に応じ実施している 実施後何らかの手段で結果を周知・公表している その他()		【バックデータ】 ちらし作成、配布 重点的に実施するテーマ：地域でのつながり、支え合い	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個				
2 相談内容の把握、分析について	回答入力	回答選択肢		行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 的確な状況把握を行い、専門的・継続的な関与または、緊急対応の必要性を判断しているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
② ワンストップサービスの拠点として情報提供、他機関等の紹介及びつなぐ支援をしているか。	1	1 はい 2 いいえ		事例報告確認済み	1	100.0
③ 相談件数及び相談内容の特徴等について	1	1 相談件数及び相談内容の特徴について、担当圏域の現状を踏まえ分析を行っている 2 相談件数及び相談内容の特徴について分析している 3 相談件数及び相談内容の特徴について分析していない		【ヒアリングほか】 農村地区の課題あり(サービス提供の制限、移動等)	1	100.0

Ⅲ 権利擁護業務

項目1～3の回答の平均 (★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：3】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 成年後見制度の活用について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 帯広市成年後見支援センターや法テラス等と連携等、支援について。	1	1 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつなぎ、その相談内容や結果について把握している 2 成年後見支援センター等（法テラスや司法書士等含む）へつないでいるが、その相談内容や結果について把握していない 3 成年後見支援センター等支援機関へ、情報提供を行ったが、その結果は把握していない 4 成年後見支援センター等支援機関の情報提供のみ行った	事例報告等確認済み	1	100.0
2 困難事例（高齢者虐待含む）への対応について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 困難事例や課題の残った事例、連携が困難又は成功した事例等について	1	1 複数の種類の事例について、市へ報告書の提出がある 2 複数の事例について、市へ報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出はない	事例報告確認済み	1	100.0
② センター内で事例の共有及び支援を円滑にするための体制をとっているか。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は（ ）内に内容を記載	1	1 事例の担当者が関係機関と連携し対応している 1 センター内で事例の共有や検討を行っている 1 センター内で報告会や事例検討会等を行っている 1 副担当を決めるなど複数で対応している 1 管理者等に随時報告や相談を行い対応している その他（ ）	日々の業務等で確認済み	1	100.0
	1	上記選択数により1～4を選択 1 4個以上 2 2～3個 3 1個 4 0個			

IV 包括的・継続的ケアマネジメント

項目1～2の回答の平均(★) → **1.2**

- 回答入力欄にブルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 → **95.8**

行政評価を実施率(%)で表示 → **95.8**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築のために様々な社会資源の活用と地域の体制整備について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	91.7
① 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)の把握状況について	1	1 おおむねほとんど把握しており、データまたは紙面で管理している 2 一部把握しており、データまたは紙面で管理している 3 把握しているが、データまたは紙面で管理していない 4 特に把握していない	【ヒアリング】 年度当初に人数、氏名、番号等を書面にて確認	1	100.0
② 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市からの情報提供や、市による研修会の内容等を踏まえた地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく「事例検討会」や、個別事例を検討する「地域ケア会議等」の開催について	1	1 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を複数回開催している。また企画書又は報告書にニーズや課題の内容を記載している 2 介護支援専門員のニーズや課題の把握をしたうえで、事例検討会又は個別ケア会議を開催している。また企画書又は報告書に記載している 3 事例検討会又は個別ケア会議を開催しているが、ニーズや課題の記載をしていない 4 開催していない	【ヒアリング】 居宅等のケアマネに会う機会を活用してニーズ把握	1	100.0
③ 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づく、多様な関係機関・関係者(例：医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場の設定について。 ※主催は問わない、地域ケア会議は含まない	1	1 介護支援専門員のニーズに基づき、複数の取り組みを行っている。 2 介護支援専門員のニーズに基づき、取り組みを行っている。 3 介護支援専門員のニーズによらないが、何らかの取り組みを行っている。 4 介護支援専門員のニーズ及び取り組みがない	【ヒアリング】 相談支援事業所との意見交換、農村部のデイサービスについての意見交換等あり	1	100.0
④ 関係機関と介護支援専門員との連携体制及び、介護支援専門員同士の連携体制の構築と支援について。	2	1 関係機関との連携及び、介護支援専門員同士意見交換や情報共有ができる場の設定など相談しやすい環境づくりを行っている 2 関係機関との連携及び、地域包括支援センターと意見交換や情報共有ができる場の設定などを行っている 3 相談事例において必要な連携を図り体制構築を支援している 4 支援していない	【ヒアリング】 関係機関との連携あり、介護支援専門員同士の意見交換等について検討するも実現せず	2	66.7
2 介護支援専門員に対する支援について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画および開催について。	1	1 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示し、センター単独で定期的に開催した 2 年度当初に指定居宅介護支援事業所に開催計画を示していないが、センター単独で定期的に開催した。又は開催計画を示し、必要時開催した 3 開催計画を示しておらず、センター単独では開催がなく、合同企画で開催した 4 合同企画で開催した	【バックデータ】 自立支援型の地域ケア会議等の開催を企画、再委託先の居宅へ周知	1	100.0

V 地域ケア会議

項目1～2の回答の平均(★) →

1.0

●回答入力欄にプルダウン又は数字を記入

●その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

(★)を実施率(%)で表示 →

100.0

行政評価を実施率(%)で表示 →

100.0

評価指標【評価項目：2 根拠項目：5】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 地域ケア会議の目的、機能を理解し推進しているか	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。 ※データ・紙面で周知している場合「はい」とする	1	1 運営方針がデータまたは書面で整備されており、周知している 2 会議案内等への記載により、周知している 3 口頭で周知している 4 特に周知していない	【バックデータ】	1	100.0
② 地域ケア会議の開催に当たり、参加者に対し丁寧な事前説明を行っているか。	1	1 おおむね訪問して説明し文書を用いて参加依頼している 2 電話と文書で説明し、参加依頼している 3 電話又は文書で説明し、参加依頼している 4 特に説明はせず、電話又は文書で参加依頼している	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 地域ケア会議における圏域の課題抽出及び整理について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① センター主催の地域ケア会議における個別事例の検討について	1	1 個別ケア会議（事例検討を行うケア会議を含む）を6回以上開催している 2 4～5回開催している 3 1～3回開催している 4 開催していない	【地域ケア会議報告書】 1 1回開催	1	100.0
② センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。 ※対応策とは、課題の明確化・目標の確認・優先順位の確認・支援や対応の確認・モニタリング方法の決定 などを言う	1	1 自立支援に資する観点からの事例選定をし、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 2 自立支援に資する観点からの事例選定はなかったが、自立支援・重度化防止等の対応策を講じ、報告書にも記載した。 3 自立支援・重度化防止等の対応策について、報告書に記載していない。 4 事例選定がなく報告書への記載もない。	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0
③ 地域ケア会議実施後にセンター内で振り返りを行っているか。また地域課題の検討を行っているか。	1	1 会議後にセンター内で振り返りを行い、地域課題について検討している。 2 会議後にセンター内で振り返りは行いが、地域課題について検討の場はもっていない。 3 振り返りや、検討の場はもっていない。	【ヒアリング】 地域ケア会議参加の職員と支援の方向性等を振り返るほか、定例会議で地域ケア会議の報告や振り返りを行い全職員間で共有している	1	100.0

VI 介護予防ケアマネジメント

回答の平均(★) → **1.0**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率(%)で表示 → **100.0**

行政評価を実施率(%)で表示 → **100.0**

評価指標【評価項目：2 根拠項目：4】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 本人主体の自立支援に資するケアマネジメントについて	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 介護予防ケアマネジメントのマニュアルに沿って支援しているか。	1	1 はい 2 いいえ	市より提示	1	100.0
② 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、心身の機能改善だけでなく、生きがいや役割を持って生活できるよう支援しているか。	1	1 興味・関心チェックシート等を活用し、活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 2 活動や参加のための取り組みをケアプランに位置付けている 3 活動や参加のための取り組みはあまりケアプランに位置付けていない	【ヒアリング】 興味・関心チェックシートを活用	1	100.0
③ 総合事業のサービス提供事業所、関係者等と連携を図っているか。	1	1 市主催の連絡会議等の参加のほか、利用者の相談、情報共有、地域ケア会議の参集等で連携を図っている 2 市主催の連絡会議等の参加のほか、時々連携を図っている 3 主に市主催の連絡会議等の参加により連携を図っている 4 特に連携していない	日々の業務等で確認済み	1	100.0
2 介護予防ケアマネジメント等の委託について	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	100.0
① 委託先の居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアプランの作成ができるよう、支援しているか。	1	1 地域ケア会議での検討又は総合事業・介護予防ケアマネジメントの学習機会の提供のほか、ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 2 ケアプラン作成に当たっての助言等支援を行っている 3 特に支援はしていない	【地域ケア会議報告書】 ケアマネジメント支援会議開催	1	100.0

Ⅶ 事業間連携及び関連事業等

回答の平均 → **1.5**

- 回答入力欄にプルダウン又は数字を記入
- その他の取り組みや好事例等は「取り組み内容」(別紙)へ記載

実施率 (%) で表示 → **91.9**

行政評価を実施率 (%) で表示 → **89.7**

評価指標【評価項目：5 根拠項目：13】	センター自己評価		帯広市による行政評価		
1 正しい知識の普及や相談支援等、認知症高齢者が地域で安心して暮らせるための見守り体制の構築	回答入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政回答	61.1
① 独自企画、または地域、市からの依頼で認知症サポーター養成講座を実施しているか。	2	1 地域、市からの依頼に加え、独自企画やターゲットを決めるなど地域への働きかけにより実施している 2 地域、市からの依頼があり、複数回実施している 3 市からの依頼で実施している 4 実施していない	【ヒアリング】 自動車学校での開催を検討したが、コロナにより未実施	2	66.7
② 行方不明高齢者の捜索や見守りの模擬訓練等を実施し、その後の取り組みにつなげているか。	3	1 人材発掘や活用、地域の取り組みにつながった(予定含む) 2 実施したが人材発掘や取り組みにはつながらなかった 3 検討したが、実施に至らなかった 4 検討及び実施をしなかった	【ヒアリング】 訓練未実施 地区を決め開催予定としていたが、コロナにより未実施	3	33.3
③ 行方不明やそのおそれのある高齢者への支援をしているか。	1	1 必要な医療・介護のサービスにつなげ、地域の見守り体制の充実に向けた支援を行っている 2 必要な医療・介護のサービスにつなげるなどの支援を行っている 3 支援は行ったが、必要なサービスにつながっていない 4 特に支援は行っていない	【ヒアリング】 地域ケア会議を開催し、行方不明が心配な人を見守り体制の構築や、若年認知症の人をサービスにつなげるなどした	1	100.0
④ 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有について	3	(認知症初期集中支援チームの対象者数) 1 情報共有を図り、対象者数が5件以上 2 情報共有を図り、対象者数が3～4件 3 情報共有を図り、対象者数が1～2件 4 情報共有を図っていない、または対象者がいなかった	対象者 0件	4	0.0
⑤ 地域住民や関係機関に対し認知症に関する正しい知識を普及しているか。	1	1 地域住民への出前講座及び地域ケア会議での周知を複数回実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 2 何らかの方法で地域住民への周知を実施するほか、関係機関への学習会や講話等を実施した 3 何らかの方法で地域住民への周知又は関係機関への学習会や講話等を実施した 4 特に実施していない	【ヒアリングほか】 うっかり茶輪を開催(住民及び関係者への普及)	1	100.0
⑥ 認知症サポーター等、認知症の人や家族を支援する人材の発掘及び活動支援につながる取り組みを実施しているか。	1	1 複数の取り組みを実施した 2 何らかの取り組みを実施した 3 実施に至らなかったが、準備又は検討を実施した 4 特に実施しなかった	【ヒアリング】 町内会福祉部へ認知症についての理解を促し、周囲のサポートにつながるよう支援	2	66.7

2 生活支援体制整備事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 第1層生活支援コーディネーター、地域支え合い推進員（第2層生活支援コーディネーター）と連携を図っているか。	1	1 第1層生活支援コーディネーター及び自担当地域の地域支え合い推進員との連携を日常的に実施している 2 自法人の推進員とは日常的に連携し、その他は時々連携している 3 第1層生活支援コーディネーター・地域支え合い推進員との連携は少ない 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 協議体への参加や地域ケア会議への参加依頼	1	100.0
② 連携の具体的な内容や成果について。	1	1 地域ケア会議、協議体等の連携により、実際に地域課題の解決に至ったケースがある 2 地域ケア会議、協議体等の連携により、地域課題の共有及び解決策の検討を行っている 3 地域ケア会議、協議体、事業への同行等の連携を行っている 4 ほとんど連携していない	【ヒアリング】 協議体から支え合いの団体が立ち上がり、地域の見守り体制構築へつながったほか、地域ケア会議で検討したヤングケアラーの見守り訪問を継続している	1	100.0
3 在宅医療・介護連携推進事業への協力	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
① 医療関係者と合同の事例検討会や講演会、勉強会等への参加について。	1	1 事例検討会、講演会、勉強会等に複数回参加している 2 事例検討会、講演会、勉強会等に1回参加している 3 参加していない	【ヒアリング】 病院主催の学習会等に参加	1	100.0
② 関係者に対する助言や連携支援、支援事例についての市との共有など、在宅医療と介護の連携について。	1	1 複数の種類の事例について報告書の提出がある 2 複数の事例について報告書の提出がある 3 報告書の提出がある 4 報告書の提出がない	事例報告確認済み	1	100.0

4 家族介護者への支援について	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	100.0
③ 家族介護者への支援について、取り組み内容について。 ※実施しているものに「1」を入力し、「その他」が「1」の場合は () 内に内容を記載	1	家族介護者リフレッシュ事業	【ヒアリング】 家族介護者に対するアセスメント・チェック票は、対象の状況に応じて活用、茶輪会を定期的開催	1	100.0
	1	茶話会等集いの場への支援			
		家族介護者相談会等の開催			
	1	家族介護者支援をテーマとした地域ケア会議の開催			
	1	仕事と介護の両立に関する情報提供			
	1	家族介護者に対するアセスメント・チェック票等の活用			
	1	その他 () 上記選択肢数より1～4を選択 1 5個以上 2 3～4個 3 1～2個 4 0個			
5 高齢者の見守り支援のための取り組みについて	回答 入力	回答選択肢	行政評価基準・根拠	行政 回答	87.5
① ひとり暮らし高齢者の訪問について。	2	1 年度当初の訪問対象×2回に対する継続登録者の訪問回数の割合が80%以上 2 上記割合が65～79% 3 上記割合が50～64% 4 上記割合が50%未満 5 定期的更新をしていない	訪問対象285人 継続登録者の訪問回数 430回	2	75.0
② ねたきり認知症高齢者の支援について。	1	1 福祉サービスの情報提供や、申請の支援を行っている。 2 福祉サービス等の情報提供をしている。 3 特になし		1	100.0

令和6年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案）

令和5年度からの主な変更点

P	変更内容	変更理由
74P	IV 業務内容 1 総合相談支援業務 （3）総合相談 追加部分 ・聞こえのチェックリスト等のツールを 活用し、	すでに様々なツール等を活用して相談対応 にあたっていることと推測されるが、積極 的な活用をすすめたい意図から、「聞こえの チェックリスト」等のツールについて追加
77P	6 包括的支援事業の充実のための関連事 業及び項目 （1）認知症施策の推進に係 る事業 ウ 地域の見守り体制の構築 追加部分 ・チームオレンジコーディネーターを中 心に、 削除部分 認知症支援スキルアップ研修	「共生」の地域づくりの推進を目的とし、チ ームオレンジの整備や支援のため、地域の ニーズや実情を把握しているチームオレン ジコーディネーター（認知症地域支援推進 員）を中心に取り組みを進める必要がある ことと、チームオレンジ活動者登録にあた り、ステップアップ講座や圏域毎に開催さ れる講座等について整理したことから、文 言を修正
78P	（4）その他の事業 ア 家族介護者支援 追加部分 「要介護者を介護する家族に対する相談 支援において～」の文中に以下を追加 ・チェックリストや支援ツール等の活用、 的確なアセスメントの実施 ・リーフレットやSNS等の活用	第九期高齢者保健福祉計画・介護保険事業 計画において、家族介護者等への支援につ いて取り組みを拡充することとしているた め、ツール等の活用によるアセスメントの 充実や周知啓発の具体的な手法を追加

令和6年度 帯広市地域包括支援センター事業実施方針（案）

I 方針策定の趣旨

この「帯広市地域包括支援センター事業実施方針」は、地域包括支援センターを運営する上での基本的な考え方や理念、業務推進の方針等を明確にするとともに、地域包括支援センター事業の円滑で効果的な実施に資することを目的に策定します。

II 帯広市の基本的方針

1 地域包括ケアシステムの推進

高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で生き生きと充実した生活を営むことができる社会を目指し、地域包括ケアの取り組みを推進するとともに、認知症施策の充実や、高齢者自らが日頃から健康の保持・増進や介護予防に努め、生涯現役を目指して活動できるよう社会参加と自立を促す機会の提供を進めます。

地域包括ケア推進に当たっての具体的な施策の展開については、第~~八~~九期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画によるものとします。

2 地域包括支援センターの役割

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されるものです（介護保険法第115条の4第1項）。地域包括ケアシステムの推進が地域共生社会の実現にもつながることを視野に入れながら、保健・医療・介護等の専門職や、民生委員、ボランティア等の地域の関係者とネットワークを構築し活動します。

III 運営体制

1 運営上の基本的な視点

(1) 公益性の視点

地域包括支援センターは、帯広市の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公正で中立性の高い事業運営を行います。また、地域包括支援センターの運営費用は、帯広市民の負担する介護保険料や市民税、そして国・道の公費によって賄われていることを十分

に理解し、適切な事業運営を行います。

(2) 地域性の視点

地域包括支援センターは、地域のサービス提供体制を支える中核的な機関であるため、担当圏域の地域特性や実情を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営を行います。そのため、様々な場や機会を通じ、地域住民をはじめとして、医療機関、サービス事業者、民生委員や地域の関係者等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的な取り組みを行います。

(3) 協働性の視点

地域包括支援センターの専門3職種である保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員を中心とした協働により、チームとして業務全体を支えます。また、それぞれの職種の専門性を発揮しながら、情報の共有や相互の助言等を行うなど、連携して業務を遂行するチームアプローチを行います。

2 人員体制

地域包括支援センターは、包括的支援事業及び関連する各業務に必要な人員を確保し、専門3職種に加え、認知症地域支援推進員、認知症専門担当職員、コーディネーター、ひとり暮らし高齢者相談員等が各々の役割を果たし、効果的に事業を実施できるよう職員を配置します。そのうち認知症地域支援推進員については、認知症総合支援事業の専従とします。

職員の配置に当たっては、地域包括支援センター等における相談業務の経験等を考慮するとともに、経験年数及び業務内容に応じた研修の実施など、職員の育成を行います。

3 業務推進の方針

(1) 事業計画の策定

地域包括支援センターは、担当圏域の現状やニーズに基づきセンターの実情に応じた重点課題・重点目標を設定し、具体的な事業計画を策定します。また、策定に当たって地域包括支援センター職員が協議するとともに、自ら事業計画の進捗管理を実施し、帯広市と共有を行います。

次に掲げる事項については、地域包括支援センターの事業計画に反映します。

- ・地域包括ケアシステムの深化・推進のための取り組み
- ・地域ケア会議等を通じた地域課題の抽出及び解決のための取り組み
- ・保健・医療・介護等の専門職や地域の関係者との連携体制

(2) 事業評価の実施

地域包括支援センターは、帯広市が提示する地域包括支援センター事業評価の項目に沿って自己評価を行うとともに、その内容を踏まえ帯広市が実施する行政評価の結果について共有します。そして、地域包括支援センター運営協議会での意見も踏まえ、当年度の業務改善

及び次年度の事業計画に反映させるなど活用し、地域包括支援センターの機能強化を図ります。

(3) 職員の姿勢

地域包括支援センターの職員は、地域住民が住み慣れた環境で自分らしい人生を継続できるよう支援することを念頭に置き、常に利用者に最善の利益を図るために業務を遂行します。

(4) 地域との連携

地域住民と関係者が共通の意識で地域包括ケアシステムの構築に取り組めるように、地域包括ケアに関する情報を積極的に発信し共有を行います。また、地域が抱える課題を把握し解決に向け積極的に取り組みます。

(5) 介護支援専門員との連携

地域の介護支援専門員の資質向上と支援を行うため、居宅介護支援事業所や介護保険施設等の介護支援専門員と連携体制を構築し、課題解決や目標達成に取り組みます。

(6) 個人情報の保護

業務上知り得た情報については、目的外使用及び不特定多数の者に漏れることがないよう個人情報の保護に留意し、守秘義務を遵守するとともに、情報管理を徹底します。個人情報の漏えい等の事故が発生した場合については、速やかな個人情報の回収等の措置を行うとともに、帯広市にも報告し再発防止に向けて取り組みます。個人情報保護に関する具体的な取り扱いについては、別途取り交わす「個人情報取扱特記事項」によるものとします。

(7) プライバシーの保護

地域包括支援センターによる相談等の対応に当たり、可能な限りプライバシーが保てる場所や時間を確保するなど、相談者が安心して相談できる環境づくりに努めます。

(8) 利用しやすい相談体制

地域包括支援センターの業務への理解と協力を得るために、パンフレットや広報紙等を作成し、様々な場所や機関へ配布するほか、住民の集まる場や相談会等での配布を行うなど、地域住民及び関係者へ積極的に広報します。また、相談に来所した住民等が戸惑うことのないよう案内表示を工夫するほか、担当職員の不在時や夜間及び休日においても連絡が取れるような職員体制を整備し周知します。

(9) 苦情対応

苦情に対しては、迅速・誠実に対応する体制を構築します。また、苦情があった場合は、苦情の内容や対応経過についての記録作成や職員間での共有を行い、必要に応じ関係部署で共有するなど、適切な再発防止対策を講じます。

(10) 帯広市との連携

地域包括支援センターの業務は多岐にわたり、帯広市の多くの部署と関係しているため、各関係部署との日常的な連携を強化し、支援が難しい事例等については迅速に対応できるよう、事例の状況に応じて必要な部署と連携を図ります。また、地域包括支援センターの業務

を効果的に推進するために、業務における関連事項について、帯広市との情報共有や事業実施における協働を行い、連携の維持・強化を図ります。

(1 1) 地域包括支援センター間の連携

それぞれの職種や役割において、各事業の実施状況や課題について共有し、他の地域包括支援センターと協働するなど、解決に向け効果的と判断される事業や取り組み等について検討し実施します。

(1 2) 感染症への対策

高齢者の感染は重症化リスクが高いことを踏まえ、状況に合わせて十分な感染予防対策を講じ事業を実施します。また、感染予防に関する知識及び、外出自粛や通いの場の休止等の影響による心身の機能低下の予防について普及啓発を行います。

IV 業務内容

次に記載する 1 から 5 までの業務については一部重複し連動しており、総合相談支援業務を基盤としながら担当圏域において一体的に実施します。また、地域包括ケアを推進していくため、6 の各事業について効果的な実施及び連携を図るものとします。

実施に当たっては、それぞれの業務を関連させながら課題を明確にし、事業目標や取り組み内容について事業計画に具体的に位置づけます。

1 総合相談支援業務

総合相談支援は、課題を抱える高齢者を発見し適切な支援や包括的支援事業の他の業務につなげていくものであり、地域包括支援センター事業の基盤となる業務です。

(1) 実態把握

支援が必要な人を発見するとともに、地域の課題やニーズを把握するため、帯広市から提供される高齢者の情報や、日常の活動の中で把握した情報を活用し、高齢者の生活実態の把握を行います。

(2) 地域支援ネットワークの構築

地域で活用可能な社会資源の把握を積極的に行い、地域住民が活用しやすいようマップやリストを作成するなど管理し、相談時に適切に情報提供します。

地域住民に対して、民生委員や町内会、老人クラブや地域交流サロン等との連携強化を図りネットワークを構築します。地域ケア会議等も活用するなど、地域住民、関係団体や関係事業所等も含め顔の見える関係づくりを行い、地域における支援体制の強化を図ります。

また、住民主体の介護予防活動を地域に展開することを目指し、地域住民、関係機関に介護予防に関する考え方について普及啓発を進めます。利用者の自立支援に資する継続的な支援を行うため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施者や自主活動団体等との連携を図り、

地域住民のボランティア活動への参画を支援するなど、社会資源の把握及び活用、さらには構築を支援します。

(3) 総合相談

高齢者福祉におけるワンストップサービス拠点として、地域の高齢者等に関する様々な相談を受け、的確に把握した情報を、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援し、必要に応じて地域包括支援センターの他の業務につなげていきます。具体的には、聞こえのチェックリスト等のツールを活用し、職種の専門性も活かしながら相談受付と課題の明確化を行い、自立した生活を送ることができるよう適切な制度及びサービスの情報提供や調整等の支援を行います。

また、以下のような条件により、支援を引き継いでいくことで終結となりますが、その後もフォローアップや包括的・継続的ケアマネジメント支援を行うなど、必要に応じ対応します。

- ・相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合
- ・適切な機関やサービスにつなげ、引継ぎや支援の開始が確認された場合
- ・相談者を支える体制が構築され、引継ぎや支援の開始が確認された場合

なお、複合的な困りごとを抱える人や世帯を把握した場合には、包括的な支援の提供につなげられるよう、帯広市の関係部署や他分野の支援機関等と連携します。

2 権利擁護業務

権利侵害行為の対象となっている又は対象となりやすい高齢者、若しくは自ら権利主張できない高齢者に対し、地域で安心して尊厳のある生活を送れるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行います。

(1) 成年後見制度の活用

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合については、介護や医療の各種制度やサービスの利用、金銭管理や契約行為などについて適切なサポートが受けられるよう、必要に応じて市長申し立てや本人・親族申し立ての支援を行うなど成年後見制度の活用を進めます。制度の利用に関する相談にあたっては、対象者の状況に応じて帯広市成年後見支援センター（みまもーる）、法テラスなどの関係機関と連携を図ります。また、市長申し立てに関しては、「成年後見制度に係る帯広市の審判請求に関する要綱」で定める内容を踏まえて対応します。

(2) 高齢者虐待への対応

高齢者虐待の防止及び対応においては、「帯広市高齢者虐待対応マニュアル」に基づき、速やかに状況を把握し、帯広市と連携を図り適切な対応を行います。

(3) 支援が難しい事例への対応

支援が困難だと考えられる対象者を把握した場合は、地域包括支援センターの専門職全体で適切な対応を検討するとともに、関係機関及び必要に応じ帯広市の関係部署と連携を図り支援します。

(4) 消費者被害の防止

消費者被害に対応するため、警察や帯広市消費生活アドバイスセンター等との連携を図り、情報伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐよう努めるとともに、必要時被害回復のための支援を行います。

(5) 予防対策と早期発見

権利侵害の予防、早期発見のため、地域住民、民生委員、介護支援専門員、サービス事業者等に対し、成年後見制度の周知や消費者被害に関する情報提供等を行い、権利擁護についての知識や対応策の普及啓発を行います。

(6) 情報共有と連携

事例や取り組みについて帯広市と情報共有するとともに、帯広市高齢者虐待防止ネットワーク会議等への参加により、地域包括支援センター業務実施における情報について共有し、関係機関と連携しながら権利侵害の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者がその人らしく自立した日常生活を送ることができるよう、地域における各関係団体との連携体制及び多職種協働によるケアマネジメント体制を強化し、包括的・継続的ケアマネジメントを実践するための環境整備を行います。また、個々の介護支援専門員の資質向上のため、事例検討会や研修会等の学習機会を提供し実践を支援します。

(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築

事例検討会や地域ケア会議の開催のほか、介護支援専門員の抱える課題やニーズに基づく多様な関係者との意見交換の場を設けるなど、介護支援専門員と関係機関の連携体制の構築を支援し、地域の介護支援専門員が円滑にケアマネジメントを実践できる環境を整備します。また、介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう、地域との協働体制を整備するとともに、地域住民やサービス事業所に対し介護予防や自立支援に関する普及啓発を行うなど、地域において包括的・継続的ケアマネジメントが行われる体制を構築します。

(2) 介護支援専門員に対する支援

介護支援専門員の日常業務の実施に関して、専門的な見地から相談対応を行い、支援が難しい事例や複雑多様化した生活課題を抱える事例については、地域ケア会議も活用しながら具体的な支援方針と一緒に検討するなどサポートを行います。

また、介護支援専門員の資質の向上を図る観点から、事例検討会及び研修会等を実施するとともに、日常的に業務が円滑に実施されるよう帯広市介護支援専門員連絡協議会等のネットワークを活用します。

4 地域ケア会議

地域包括ケアの推進を図るため、個別の課題から地域課題を整理し、地域づくりや資源開発、

多職種間のネットワーク構築等を行うことで包括的支援事業を推進させるため、地域ケア会議を開催します。また、会議当日の実施に限らず、会議に至るまでのプロセスが重要となることから、会議の準備、振り返り等も含め、具体的には「地域ケア会議マニュアル」に沿って進め、実施の充実を図ります。

5 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

要支援認定者、事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業等を利用する際に、介護予防ケアマネジメントを実施します。実施に当たり、利用者の生活上の困りごとに対して、できないことを補うだけではなく、利用者の自立支援に資するよう心身の機能改善に加え地域の中で生きがいや役割を持って生活できるよう支援します。また、地域の多様な社会資源の活用についてもケアプランに位置づけるとともに、高齢者の活動や社会参加が生活機能の向上につながることを啓発や、地域に多様な通いの場を増やしていくための支援など、介護予防の取り組みを支援します。

そのほか、介護予防に関する各種媒体を用いて高齢者がセルフケアできるように啓発を行うとともに、必要に応じ介護予防ケアマネジメント様式等を活用し、高齢者が自らの目標を意識し自発的に介護予防に取り組んでいけるよう、積極的にセルフマネジメントを推進します。

6 包括的支援事業の充実のための関連事業及び項目

前述の1から5の各業務は、以下の（1）から（4）の各事業との関連が強く、地域包括ケアの推進を図るため、地域包括支援センターの業務及び各事業間において有機的に連携し取り組みを進めます。

（1）認知症施策の推進に係る事業

認知症に関連する課題への対応が大変重要となることから、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するという認知症施策推進大綱の考え方を踏まえ、認知症施策を展開します。

実施に当たっては、認知症の人やその家族の生活実態の把握、認知症の人の声を聴き地域住民や医療及び介護関係者等とネットワークを構築しながら地域の課題を把握に努めることを基本とします。具体的には、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関や地域との連携強化と課題検討の場となる認知症ケアネットワーク会議への参加、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る認知症地域支援・ケア向上事業及び認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する認知症初期集中支援推進事業を行うとともに、認知症専門担当職員等地域包括支援センター全体で、以下の取り組みを実施します。

ア 正しい知識の普及啓発・予防対策の推進

本人や家族の視点を重視した認知症当事者や家族による発信等も含め、認知症に対する理解を深めるための普及啓発を行います。特に、企業での若い世代や働き盛り世代への啓

発、学校での認知症サポーター養成講座等に重点的に取り組むとともに、高齢者に対しては、認知症の予防に資する可能性のある活動を推進します。

イ 相談・支援体制の充実

認知症の人を介護する家族が交流できる場に対する協力のほか、認知症の人やその家族の相談支援を行いながら、認知症の人を支えるつながりを支援し家族の介護負担の軽減を図ります。また、認知症の人同士の交流や活動支援等当事者の生きがいがづくり、関係機関や住民組織等に対し認知症施策に係る事業等への積極的な参加及び協力の促し、認知症初期集中支援推進事業の実施など、地域における支援体制の充実を図ります。

ウ 地域の見守り体制の構築

行方不明となった認知症高齢者等を支援するSOSネットワーク事業がより充実するよう周知や運用に協力するとともに、本人及びその家族に対し、必要な介護サービス等の利用につなげる等の支援を行います。また、認知症高齢者等搜索模擬訓練等の企画実施やみまもりサポーターの登録推進など、行方不明となっても早期に発見できる地域の見守り体制の構築に向け取り組みます。

そのほか、チームオレンジの取り組みにあたっては、チームオレンジコーディネーターを中心に、認知症サポーター養成講座、認知症支援スキルアップ研修等の受講者及び模擬訓練参加者など、認知症の人や家族を支援する人材の発掘を行い、認知症支援に関心や意欲のある人に対する、更なる学習機会の提供や活動への支援を行います。

エ 医療と介護の連携強化

受診時連携シートや認知症ガイドブック（ケアパス）の活用、認知症疾患医療センターをはじめとした医療機関とのネットワークの構築を行います。また、会議等を活用した介護関係者との連携や、事例検討や学習会等を活用し多職種連携の重要性を共有するなど、医療と介護の関係者が相互の役割や機能を理解し連携強化を図る取り組みを行います。

(2) 生活支援体制整備事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、生活支援体制整備事業と連携します。具体的には、地域ケア会議への地域支え合い推進員の参加、生活支援・介護予防ネットワーク会議及び協議体への参加のほか、地域における課題や現在ある社会資源等の情報共有及び互助の創出やマッチングへの協力などを行います。特に、地域ケア会議により話し合われた課題のうち地域の取り組みにより解決を図るものについては、協議体につなげるなど、第1層生活支援コーディネーターや地域支え合い推進員と連携を図りながら、生活支援に関する地域課題の解決に向け必要な体制の整備を行います。

(3) 医療と介護の連携に係る事業

総合相談支援業務における実態把握や地域ケア会議で抽出された課題に対し、対応策の検討や解決に向けた取り組みを進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と連携します。具体的には、在宅医療・介護ネットワーク会議に参加し、医療と介護の連携に関する課題につい

て検討します。また、地域の多職種と合同の事例検討会等への参加、在宅医療や看取り等についての住民への普及啓発、その他市が実施主体の取り組みに関して適宜協力し、医療と介護の連携を推進します。

(4) その他の事業

ア 家族介護者支援事業

要介護者を介護する家族に対する相談支援において、チェックリストやツール等の活用により、心身の負担や生活状況などの確なアセスメントを行い、市が実施している家族介護用品支給事業等の福祉サービスの紹介や、仕事と介護の両立を支援するための各種制度についてリーフレットやSNS等を活用して情報提供するなど、介護者の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図ります。

相談支援の中で、介護と同時に子育て・障害のある家族への支援等（ダブルケア）や高齢者を支援する児童（ヤングケアラー）を含む介護者を把握した場合には、必要な支援につながるよう関係機関等様々なネットワークを通じ連携を図ります。

また、介護者相互の情報交換やリフレッシュ等のための交流会等の開催を通じたピアサポートの充実や相談対応など、家族介護者支援を行います。

イ 高齢者の見守り支援

ひとり暮らし高齢者相談員を中心に、安否確認等の訪問支援や食の自立支援事業等を通じ、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。また、介護支援専門員と連携し、ねたきり認知症高齢者への関わりを通じ、在宅での生活が継続するよう支援します。具体的には、「高齢者の訪問登録活動の手引き」に従って実施します。

加えて、帯広市きづきネットワークの周知・啓発を行うとともに、民生委員等の協力団体、電気・ガス事業所等の協力事業所などからの相談・通報時には、帯広市と連携し対応します。